

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業			<b>担当部局庁</b>	大臣官房			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	政策課技術政策室			研究調整官(技術政策担当) 安岡澄人			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日)						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	食料安定供給関係						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>農林水産分野では、労働力不足が非常に深刻な問題となっており、省力化や若者や女性など誰でも取り組める環境づくりを実現するロボット技術の導入は急務となっている。こうした中で、「日本再興戦略改訂2014」において、農林水産分野を例に挙げ、ロボット技術による人手不足や生産性向上等の課題解決に向けて、国を挙げて取り組む方針を示したところ。</p> <p>農林水産分野では、現場で役立つ技術が様々な分野で生まれてきている一方で、実用化・量産化の手前で足踏みしているロボット技術が多く見られることから、こうした技術の現場導入を支援し、導入効果の実証、ロボットを導入した技術体系の確立など、実用化・量産化に向けた課題解決を進める。</p>										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1)大規模導入実証(補助率:定額、2/3、1/2)</p> <p>農林水産分野において実用化・量産化手前で足踏みしているロボット技術について、まとまった規模・地区での導入を支援し、生産性向上等のロボット技術導入によるメリットを実証するほか、ロボットを導入した技術体系の確立、低コスト化、安全性の確保など、実用化・量産化に向けた課題の解決を進める。</p> <p>(2)実用化・量産化に向けた標準化や安全対策等の検討(補助率:定額)</p> <p>農林水産分野でのロボット技術の実用化の促進に向けて、標準化するべき規格や安全性の確保のためのルールづくり等に関する検討を支援する。</p>										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-					
		補正予算	-	1,950	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	1,605	-					
		翌年度へ繰越し	-	▲1,605	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	345	1,605	0	0				
	執行額		-	197	1,350						
執行率(%)		-	57%	84%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	農林水産分野において省力化などに貢献する新たなロボットを20機種以上導入		農林水産分野において新たに導入するロボットの機種数		成果実績	機種	-	-			
					目標値	機種	-	-		20	
					達成度	%					
<p>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック</p>											
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	導入実証したロボットの機種数				活動実績	機種		10	10		
					当初見込み	機種		10	10		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業費/機種 (27年度の活動は、26年度に採択した機種について未執行分を繰り越した上で引き続き実施)				単位当たりコスト	百万円		20	135		
					計算式	百万円/機種		197/10	1350/10		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産分野において実用化・量産化の手前で足踏みしているロボット技術について、まとまった規模・地区での導入を支援し、生産性向上等のメリットを実証するほか、ロボットを導入した技術体系の確立、低コスト化、安全性の確保など、実用化・量産化に向けた課題の解決を図る。</li> <li>・農林水産分野でのロボット技術の実用化の促進に向けて、標準化するべき規格や安全性の確保のためのルールづくり等に関する検討を支援。</li> </ul>										
	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	①先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
実績値		農林水産分野において省力化などに貢献する新たなロボットを20機種以上導入	機種数	-	-	-	-	-			
目標値			機種数	-	-	-	-	20			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産分野において実用化・量産化の手前で足踏みしているロボット技術について、まとまった規模・地区での導入を支援し、生産性向上等のメリットを実証するほか、ロボットを導入した技術体系の確立、低コスト化、安全性の確保など、実用化・量産化に向けた課題の解決を図る。</li> <li>・農林水産分野でのロボット技術の実用化の促進に向けて、標準化するべき規格や安全性の確保のためのルールづくり等に関する検討を支援。</li> </ul>											
改革項目	分野:	-									
アクション （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	担い手の減少、高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題となっている農林水産分野において、ロボット技術の導入による省力化や若者・女性など誰でも取り組める環境づくりは急務となっており、生産現場からのニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働力不足に対応するためのロボット技術の導入は生産現場が直面する全国的な課題となっており、各地方で取り組むよりも国で全国的に大学、ロボット産業等の英知を生かして取り組む必要があるほか、市場の不確実性の高さやロボット関連企業の農林水産業に関する知見の不足が民間企業の参入障壁となっていることから、本事業を地方自治体や民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ロボット新戦略」(平成27年2月日本経済再生本部決定)において、ロボット活用を推進すべき分野として農林水産業が挙げられている。KPIの達成に向けた施策として「現場導入実証」が掲げられていることから、必要性、優先度共に高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	有識者等により構成された選定審査委員会において、厳正かつ公正な審査を行い選定した。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証用ロボットの導入費用の1/2又は2/3に相当する額を補助することとしており、事業実施主体にあっても応分の負担を行うものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	導入するロボットや作業体系が地区によって異なることから、単位当たりコストの水準を設定することは適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本省直接採択事業であり、該当なし。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施要領において補助対象経費を規定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	ロボット製造費のコスト精査によって当初より低額で製造が可能となったことや、事業計画の見直しによって不用が生じた。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たっては、一般競争入札の実施又は複数事業者より見積もりを提出させること等により事業費の節減を図るよう指導している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	「農林水産業・食品産業分野において省力化等に貢献する新たなロボットの導入機種数」については、生産現場への導入実証の成果も踏まえて、スマート農業の実現に向けた研究会で検討を進めることとしていたため、27年度の目標値を設定していない。 27年度には、社会実装の目標の達成に向けて、27機種について研究開発や導入実証を行ったところであり、これらの社会実装が早く29年度からはじまることから年度別の成果指標を設定してまいりたい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	国の直接採択とし効率的な事業執行を図っているほか、事業実施にあたっては、上述のとおり、事業費の低減を図っている。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの活動実績となっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で導入した機器類は引き続き実証等の目的で利用しているところ		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記関連事業では研究開発を支援するもの。一方、本事業では、製品化・導入段階にあるロボット技術を対象とし導入実証を行うものであり、両事業の役割分担は明確である。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産技術会議事務局	0178		農林水産業におけるロボット技術研究開発事業
点検・改善結果	点検結果	担い手の減少、高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題となっている農林水産分野において、ロボット技術の導入による省力化や若者・女性など誰でも取り組める環境づくりは急務であり、「ロボット新戦略」(平成27年2月日本経済再生本部決定)において農林水産業がロボット活用を推進すべき分野と位置づけられるなど政策体系の中での優先度も高い。 補助金の支出先の選定に当たっては有識者等により構成された選定審査委員会における厳正かつ公正な選定を行うとともに、事業の執行に当たっては複数事業者からの見積りを求めることによりコスト削減に努めるなど効率性も確保しながら実施している。 活動実績は概ね当初見込みに見合ったものとなっている。		
	改善の方向性	平成27年度で完了。 今後は、事業実施によるロボットの導入状況や市場規模などの波及効果等について検証のうえ、省内に設置した「スマート農業の実現に向けた研究会」において産学官の有識者の意見を聞くなどして今後の推進に活かすようにする。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新27-0015	平成27年度	0022	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
1,605百万円

【補助】

A 民間団体等(36者) 1,350百万円

〔大規模導入実証〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.高性能林業機械自動走行共同研究機関			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	ロボット技術の改良	79			
導入費	ロボット等の導入	33				
人件費・旅費・事業費	ロボット技術の改良	21				
備品費	導入効果等の調査・分析・評価	6				
旅費	生産現場での活用及びデータ収集	5				
事業費・人件費	ロボット技術活用のための環境整備	5				
人件費	生産現場での活用のための環境整備	4				
事業費	生産現場での活用及びデータ収集	4				
事業費・人件費・旅費	成果の報告及び普及	4				
人件費・旅費	導入効果等の調査・分析・評価	2				
計		163	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

チェック

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高性能林業機械自動走行共同研究機関	-	森林作業道の往復運転を無人化するフォワードの導入実証	163	-	36	--	
2	育林作業用精密ロボット共同研究機関	-	自動植付装置及び自動刈機の導入実証	113	-	36	--	
3	地方創生農林水産業ロボット推進協議会	-	農林水産分野でのロボット技術の実用化の促進に向けて、標準化すべき規格や安全性の確保のためのルールづくり等に関する検討	87	-	36	--	
4	農業用アシストスーツ導入実証コンソーシアム	-	様々な産地や品目におけるアシストスーツの導入実証	66	-	36	--	
5	株式会社アテナ	-	施設栽培における見回りロボットや収穫物運搬ロボット等の導入実証	67	-	36	--	
6	食肉生産技術研究組合	-	食肉加工場における豚モモ肉の脱骨作業を自動化するロボットの導入実証	63	-	36	--	
7	マグロ養殖網水中清掃ロボットの実証共同実施機関	-	無人運転可能な養殖網清掃ロボットの導入実証	62	-	36	--	
8	イソップコリドールPF事業体	-	畑作におけるロボットトラクターの導入実証	58	-	36	--	
9	あいち施設園芸環境制御高度化協議会	-	施設園芸における統合環境制御機器の導入実証	57	-	36	--	
10	十勝清水町農業協同組合	1460105001326	畑作におけるロボットトラクターの導入実証	51	-	36	--	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	6次産業化整備支援事業			<b>担当部局庁</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成25年度	<b>担当課室</b>	産業連携課			産業連携課長 森田 健児		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)			<b>関係する計画、通知等</b>	・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農工商等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	6次産業化・地産地消法等の認定を受けた農林漁業者等が農林水産物の高付加価値化等を図るために必要な機械・施設の整備を支援することにより、農林漁業者等による6次産業化を強力に推進し、農山漁村における雇用の創出と所得向上を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	6次産業化・地産地消法等に係る総合化事業計画等の認定を受けた農林漁業者等が、当該計画を推進するために必要な農林水産物の加工・販売施設等の整備を支援する。 【補助率:1/2以内】									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	702	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	347	346	44	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 346	▲ 44	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		703	302	44	0	0			
	執行額		636	290	0					
執行率(%)		90%	96%	0%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	平成27年度に6次産業化の市場規模3兆円(本事業は平成25年度限りで廃止した) ※成果実績の考え方は「備考」欄に記載。	6次産業化の市場規模	成果実績	兆円	1.9	2	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	3	
			達成度	%	63	67	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	新商品等の売上額が前年度より増加(本事業は平成25年度限りで廃止した) ※要綱要領上、事業主体は27年度の新商品等の売上額を28年7月末までに国に報告することとしており、当該報告により成果実績を記入	新商品等の売上高	成果実績	百万円	7,777	9,161	-	-	-	
			目標値	百万円	5,736	7,777	9,161	-	-	
			達成度	%	136	118	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	食品等加工・販売施設等の整備数						活動実績	力所	26	4
			当初見込み	力所	18	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額／新商品等の売上額						単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2
			計算式	百万円/百万円	1,214/7,777	1,504/9,161	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
			-							
	計		0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
				実績値	兆円	-	-	-	-	-
				目標値	兆円	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・政府は、日本再興戦略(改訂2014、改訂2015)等において、農林漁業の成長産業化を実現するため、6次産業化を推進することとしており、本事業はそのための重要な手段として位置付けられている。 ・農林漁業が成長産業化することで、地域の基幹産業となり、地域の雇用を支えることにつながる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・事業の選定に当たっては、広域連携といった事業も含めた国のモデルとなるような事業を、全国的な視点から選定する必要があるため、国が審査を行うことが重要であり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・加工・販売に不慣れな農林漁業者が6次産業化に取り組むことはリスクを伴い、重要な政策目的である農林漁業の成長産業化を進めるに当たっては、農林漁業者のリスクを直接軽減する補助金は必要かつ重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は平成25年度限りで廃止されており、新たな採択は行っていない。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	・執行率は0%であったが、これは平成27年度に繰越された1事業において、事業実施主体が事業を実施するために賃借する予定であった物件がやむを得ない理由で使用できないことになったため、事業を取り下げたことによるもの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	・本事業は25年度限りで廃止しており、新たな採択は行っていない。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業実施主体の新商品等の売上額は24年度に57億円、25年度に78億円、26年度に92億円と着実に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・新たに6次産業化に取り組もうとする農林漁業者にとって、新たな施設の整備はリスクを伴い、融資や出資による手法だけでは取組を躊躇し、新商品開発・販売の取組みが進まない。このため、事業者に応分の負担を求めつつ、必要な取組を限定的に支援する補助金の手法が、6次産業化の取組をより後押しし効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	・本事業は25年度限りで廃止したことから、平成27年度の活動見込は立てておらず、評価はできない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・総合化事業計画の認定事業者に係るフォローアップ調査の結果では、施設整備の支援を受けた者の売上高の伸び率は年々上がっており、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・6次産業化ネットワーク推進対策事業については、農林漁業者等が地域の实情に応じて、多様な事業者とネットワークを構築して行う施設整備等に対して支援を行うものである。一方、本事業は、農林漁業者等が県域を越える多様な事業者と連携して行う、施設整備等に対し支援を行ったものであり、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産省食料産業局	0016		6次産業化ネットワーク推進対策事業
点検・改善結果	点検結果	平成25年6月の行政事業レビュー(公開プロセス)の評価結果を受け、平成25年度限りで廃止した事業であり、平成27年度実績は前年度からの繰越事業(1事業)であるが、事業実施主体が事業を取り下げたため、執行額は0円となっている。		
	改善の方向性	本事業は、平成25年度限りで廃止した。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【これまでの指摘と対応】

○平成25年度実施公開プロセス(シート番号:4 事業名:6次産業化整備支援事業)の結果及び25年度「秋のレビュー」の指摘及び対応状況

「結果」→ 事業全体の抜本的改善

「指摘」→ 平成25年度公開プロセスの際「資産形成を伴う投資事業に補助金支援を行うことは避けるべき」「ファンド制度ができた以上、補助金制度を廃止すべき」「ファンドによる持分出資、融資によって黒字化が見込めるものを支援すれば良い」との指摘があり、「事業全体の抜本改善」との評価結果が出たにもかかわらず、交付金化という手法の改善にとどまっており、公開プロセスの指摘を踏まえたより抜本的な制度の見直しを検討すべきである。

「対応状況」→ 予算編成を通じて、平成25年度補正予算及び平成26年度の6次産業化に係るハード事業については、6次産業化ネットワーク活動整備交付金に予算を重点化し、農林漁業者の単独の取組を補助対象外とし、多様な事業者とネットワークを構築する取組に限定した。

○H26年度の行政事業レビューシートの「外部有識者の所見」に対する対応状況

「指摘」→ 補助金を支出した民間事業者の経営状況、6次産業化の成否を追跡調査する必要があるのではないか。

「対応状況」→ 本事業については、事業終了後も目標年度までの毎年度、新商品の売上高等の成果について、事業者と事業承認者(各農政局等)との間で点検評価を行い、成果が不十分である場合等には、改善指導を行うことが必要であることを要領に規定しているところである。

このため、各農政局等は事業者から毎年度新商品の売上げ状況等について報告を受け、6次産業化の進捗状況を把握し、目標に対して事業成果が不十分である場合には、事業者へサポート機関の活用や商談会への出展を進言するなど、販路の開拓等に向けた指導・助言を行っているところである。

また、本事業の事業実施主体は6次産業化・地産地消法等の認定事業者であるため、毎年、地方農政局等は当該認定事業者から事業の実施状況の報告を求めることによりフォローアップ調査を実施し、事業の実施状況を確認の上、必要な指導・助言を行っているところであり、6次産業化の成否を追跡調査する仕組みは整っている。

【アウトカム(6次産業化の市場規模)の成果実績について】

成果実績については、加工・直売の市場規模を記載。

【事業概要】

[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/pdf/25\\_shien.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/pdf/25_shien.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0004
平成25年度	0149	平成26年度	0131	平成27年度	0024

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度の執行実績がありませんが、想定していた執行のフロー図を記入しております。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位:百万  
 円)

農林水産省  
44百万円

交付

A. 沖縄総合事務局  
0百万円  
事業実施主体が事業を取り下げたこと  
により交付決定取消

〔事業実施主体への補助金の交付事務、指導  
監督、調整等〕

補助

平成26年度からの繰越

B. 農業生産法人株式会社アンビシャス  
0円  
事業取り下げ

〔食品等加工・販売施設等の整備〕

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	6次産業化ネットワーク推進対策事業			<b>担当部局庁</b>	食料産業局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	産業連携課	産業連携課長 森田 健児			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)			<b>関係する計画、通知等</b>	・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農商工等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、食育推進、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において農林漁業者と食品事業者、流通業者、観光業者等の多様な事業者が連携しネットワークを構築して取り組む6次産業化の取組を支援し、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化の取組を面的に拡大し、農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県に6次産業化プランナー等を配置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催やプロジェクトの調査・検討、プロジェクトリーダーの育成、新商品開発・販路開拓の取組等について支援。</li> <li>・市町村戦略に沿って、市町村等が地域ぐるみで6次産業化の取組を行う場合、新商品の開発、新技術の開発等の取組について支援。</li> <li>【交付率：定額、1/2以内、1/3以内】</li> <li>・6次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等が、6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備に対して支援。</li> <li>・市町村戦略に沿って、市町村等(6次産業化・地産地消法に位置づけられた促進事業者を含む。)が地域ぐるみで6次産業化の取組を行う場合、新商品の開発等の取組に必要な加工機械等の整備に対して支援。</li> <li>【交付率：1/2以内、3/10以内(26補正予算から)】</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,172	2,356	2,331	2,033			
		補正予算	1,985	1,241	-	-			
		前年度から繰越し	-	3,077	2,694	165			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,077	▲ 2,694	▲ 165	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,080	3,980	4,860	2,198	0		
	執行額		580	3,194	3,236				
執行率 (%)		54%	80%	67%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に6次産業化の市場規模を10兆円にする。 ※成果実績の考え方は「備考」欄に記載	6次産業化の市場規模	成果実績	兆円	4.7	5.1	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	10
			達成度	%	47	51	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に認定件数を3,593件にする。 (25年度及び26年度は参考値)	6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数(変更認定を含む)	成果実績	件	2,220	2,662	2,946	-	-
			目標値	件	-	-	2,922	-	3,593
			達成度	%	-	-	100.8	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	【ハード事業の成果目標】平成30年度に交付金を活用した施設整備に係る民間資金の活用金額を150億円にする。 (25年度及び26年度は参考値) ※成果実績の考え方は「備考」欄に記載	民間資金の活用金額(6次産業化に係る民間投資の誘発)	成果実績	億円	3	40	94	-	-
			目標値	億円	-	-	101	-	150
			達成度	%	-	-	93.1	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	活動実績	当初見込み					-	年度				
新商品開発に取り組んだ件数	活動実績		件	73	293	111	-	-				
	当初見込み		件	96	152	348	285	285				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	活動実績	当初見込み					-	年度				
食品等加工・販売施設等の整備数	活動実績		力所	8	58	53	-	-				
	当初見込み		力所	7	15	30	20	20				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額／新商品、メニュー開発件数 (ソフト事業)	単位当たりコスト					千円	354	278	164	563	563
		計算式					千円/件	25,852/73	81,497/293	18,242/111	160,467/285	160,467/285
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額／民間資金の活用金額 (6次産業化に係る民間資金の誘発:ハード事業)	単位当たりコスト					百万円	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5
		計算式					百万円/百万円	234/273	2,781/3,978	5,214/9,364	6,025/11,063	6,025/11,063
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	(目)農山漁村6次産業化対策推進交付金	1,223										
	(目)農山漁村6次産業化対策整備交付金	811										
	計	2,034	0									
政策評価、経済・財政再生ア	政策	1食料の安定供給の確保										
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度			
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	4.7	5.1	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	10			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度			
		6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模	実績値	兆円	1.9	2	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	3.2			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度				
	年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合	実績値	%	19	20	-	-	-				
目標値		%	-	-	-	-	50					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
農林漁業者と多様な業種の事業者が県域を越える広域のネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。 農林漁業者と多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。 この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。												
政策	3農村の振興											
施策	⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出											
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度				
	バイオマス産業都市の構築	実績値	地区	-	22	34	-	-				
		目標値	地区	-	-	51	-	100				

シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	測 定 指 標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う取組地区数	実績値	地区	-	15	32	-	-
			目標値	地区	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画作成に着手済みの地域数	実績値	地域	-	1,026	1,126	-	-		
	目標値	地域	-	600	800	-	1,000		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

農林漁業者と多様な業種の事業者が県域を越える広域のネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。  
この支援措置により、農村の豊かな地域資源を最大限活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入等を通じて、農村全体の雇用の確保と所得の向上を促進することに寄与する。

改革項目	分野:	-	-
------	-----	---	---

ア ク シ ョ ン ・ 経 済 ・ 財 政 再 生 ・ プ ロ グ ラ ム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

-
---

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・政府は、日本再興戦略(改訂2014、改訂2015)等において、農林漁業の成長産業化を実現するため、6次産業化を推進することとしており、本事業はそのための重要な手段として位置付けられている。 ・農林漁業が成長産業化することで、地域の基幹産業となり、地域の雇用を支えることにつながる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、業務効率の観点から国から都道府県に予算を配分し、執行は都道府県の裁量に任せているところであるが、事業の選定に当たっては、広域連携といった事業も含めた国のモデルとなるような事業を選定するため、国が審査を行うことが重要であり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・加工・販売に不慣れな農林漁業者が6次産業化に取り組むことはリスクを伴い、重要な政策目的である農林漁業の成長産業化を進めるに当たっては、農林漁業者のリスクを直接軽減する交付金は必要かつ重要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は事業実施計画ごとに事業の実施体制や実現性を評価したポイント付けを行い、ポイント上位の者から予算配分を行っている。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・推進交付金については、新商品開発に係る支援について、民間が行う取組であることから、交付率は原則1/3以内(市町村の6次産業化戦略に基づく取組に限り1/2以内)とし、事業主体から1/2以上等の応分の負担を求めており負担関係は妥当である。 ・整備交付金(事業者タイプ)については、交付率3/10以内とし、事業主体から7/10以上の応分の負担を求めており、負担関係は妥当である。

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・ソフト事業、ハード事業ともに過年度と比較し、単位当たりコストは減少しており、妥当な水準となっている。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・ソフト事業の費目・使途については、人件費(6次産業化サポートセンター事業実施に係る企画推進員の人件費)、分析費(成分分析等検査費)など、ハード事業の費目・使途については、施設整備費(加工施設等の整備費)などであり、6次産業化の取組に必要なものとして実施要領に定められている費目・使途に限定されている。 ・なお、平成25年度から事業を実施しているが、今のところ逸脱した執行は見当たらない。															
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	・執行率は67%となっているが、これは、ハード事業において、平成26年度補正予算から交付率を1/2以内から3/10以内に引き下げるとともに、融資残補助の制度を導入するなど事業成果の発現に資する大幅な見直しを行ったため、要件に対応できない事業者が要望提出を見送ったり、申請を取り下げた等によるものである。なお、平成28年度は要望額が予算額を上回った。															
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・平成26年度補正予算から融資残補助の仕組みとしつつ、事業計画書に費用対効果分析に係る投資効率算定の基礎となる根拠資料を添付させることとし、事業者との調整に要する時間の効率化を図った。															
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	・民間投資の誘発については、目標値をやや下回ったが、6次産業化の市場規模は着実に増加しており、総合化事業計画の認定件数についても目標件数に達していることから、成果目標に見合ったものとなっている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・新たに6次産業化に取り組もうとする農林漁業者にとって、新商品開発や新たな施設の整備はリスクを伴い、融資や出資による手法だけでは取組を躊躇し、6次産業化に係る民間投資の誘発が進まない。このため、民間資金と併せて必要な取組を限定的に支援する交付金の手法が、6次産業化の取組をより後押しし効果的である。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・ハード事業は、活動実績は見込みを上回っているが、ソフト事業は交付率の見直し(2/3以内から1/3以内に引き下げ)を行ったため、事業申請数が減少したことにより活動実績が見込みを下回った。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・総合化事業計画の認定事業者に係るフォローアップ調査の結果では、施設整備の支援を受けた者の売上高の伸び率は年々上がっており、整備された施設は十分に活用されている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>・6次産業化整備支援事業については、農林漁業者等が県域を越える多様な事業者と連携して行う施設整備等に対して支援を行うものである。一方、本事業は農林漁業者等が地域の実情に応じて、多様な事業者とネットワークを構築して取り組む施設整備等に対し支援を行うものである。</p> <p>・また、6次産業化サポート事業は、広域の販路開拓・ブランディング等の専門性の高いアドバイスや特定の専門分野のプランナーがいない地域を補完するものである。一方、本事業は、農林漁業者にとって身近な地域のプランナーが、6次産業化の取組を始める際の事業計画の策定等のアドバイスを行うものである。</p> <p>このため、適切な役割分担となっている。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林水産省 食料産業局</td> <td>0015</td> <td>6次産業化整備支援事業</td> </tr> <tr> <td>農林水産省 食料産業局</td> <td>0018</td> <td>6次産業化サポート事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	農林水産省 食料産業局	0015	6次産業化整備支援事業	農林水産省 食料産業局	0018	6次産業化サポート事業							
	所管府省・部局名	事業番号		事業名														
	農林水産省 食料産業局	0015		6次産業化整備支援事業														
農林水産省 食料産業局	0018	6次産業化サポート事業																
点検・改善結果	点検結果	・平成27年度の執行については全体で3割の不用額が生じたが、これは主にハード事業において、平成26年度補正予算から交付率を1/2以内から3/10以内に引き下げるとともに、融資残補助の制度を導入するなど事業成果の発現に資する大幅な見直しを行ったため、要件に対応できない事業者が要望提出を見送ったり、申請を取り下げた等の理由によるものであることから、改善の必要がある。																
	改善の方向性	<p>・事業者が事業計画書を作成する際に、事前に事業の実施体制や事業に要する経費等について十分に精査するよう、地方農政局等を通じて都道府県から事業者に対する指導を徹底するとともに、事業計画書や添付資料により、事業実施主体の経営状況や金融機関からの資金調達の見込等について精査することを徹底する。</p> <p>・ハード事業は、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の取組に必要な加工・販売施設等の整備を支援するものであるが、総合化事業計画の認定について、平成27年8月の申請分から毎月認定に改善されたところであり、本事業の活用を見込んでいる農林漁業者等に対して、よりきめ細やかな事業計画の作成等に関する指導を行うことが可能となったことから、不用額の減少にも寄与するものと考えている。</p>																
<b>外部有識者の所見</b>																		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>																		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【これまでの指摘と対応】

○平成26年度の行政事業レビューシートの「外部有識者の所見」に対する対応状況

「指摘」

- ① 平成25年度の公開プロセス及び秋のレビューの結果を活かすこと。特に、最終的に本人の所有になるものへの補助は慎重に行うべきではないか。
- ② 一定規模(例えば1,000万円程度)以上の設備は、ファンドを活用すべきではないか。
- ③ 25年度に達成できなかった活動指標(新商品開発等に取り組んだ件数)について、26年度の目標を達成するべく、指導・監督を行うべきではないか。

「対応状況」

- ① 平成25年度の公開プロセスの指摘を踏まえた秋のレビューの結果を踏まえ、6次産業化に係るハード事業については、6次産業化ネットワーク活動整備交付金に予算を重点化するとともに、農林漁業者の単独の取組を補助対象外とし、農林漁業者が多様な事業者とネットワークを構築する取組に限定した。これに伴い、単独の取組を補助対象としていた「6次産業化整備支援事業」(0131)を廃止。  
また、平成26年度に措置した6次産業化ネットワーク活動整備事業の補助対象については、当該事業の要件等を規定した「6次産業化ネットワーク活動整備事業実施要領」(平成26年4月1日付25食産第4873号食料産業局長通知)の中で、農林漁業者が他の農林漁業者、食品加工業者、外食事業者、流通業者、観光業者等とネットワークを構築して行う6次産業化の取組に必要な施設等の整備に限定した。
- ② 平成26年度補正予算から、施設整備事業には1億円の上限額を設定するとともに、補助率を1/2以内から3/10以内に引き下げたところ。  
また、ファンドについては6次産業化事業者が自己資本を充実し社会的信用を上げつつ、農林漁業者等が創意工夫を活かして多様な事業を展開する自由度の高い資金を提供するものであり、事業の進展、拡大に応じて活用されるものである。
- ③ 新商品開発については、主要原材料の仕入れ先の確保や、製造過程における技術的な課題の解決策等について、事前に十分な調査・検討が行われたものであることを確認するとともに、公募の際に、その旨の周知を徹底した。

【アウトカム(6次産業化の市場規模)の成果実績について】

食料・農業・農村政策審議会において6次産業化の市場規模として整理された、今後成長が見込める7分野(加工・直売、輸出、都市と農山漁村の交流等)の市場規模の合計を記載。なお、平成27年度の成果実績は平成29年度中に公表予定。

【アウトカム(6次産業化に係る民間投資の誘発)の目標値について】

平成25年度から平成30年度(見込)までの事業について、施設整備に要した事業費から国費額を差し引いた残額(事業実施主体の自己負担額)を民間資金として推計し150億円と設定。

【事業概要】

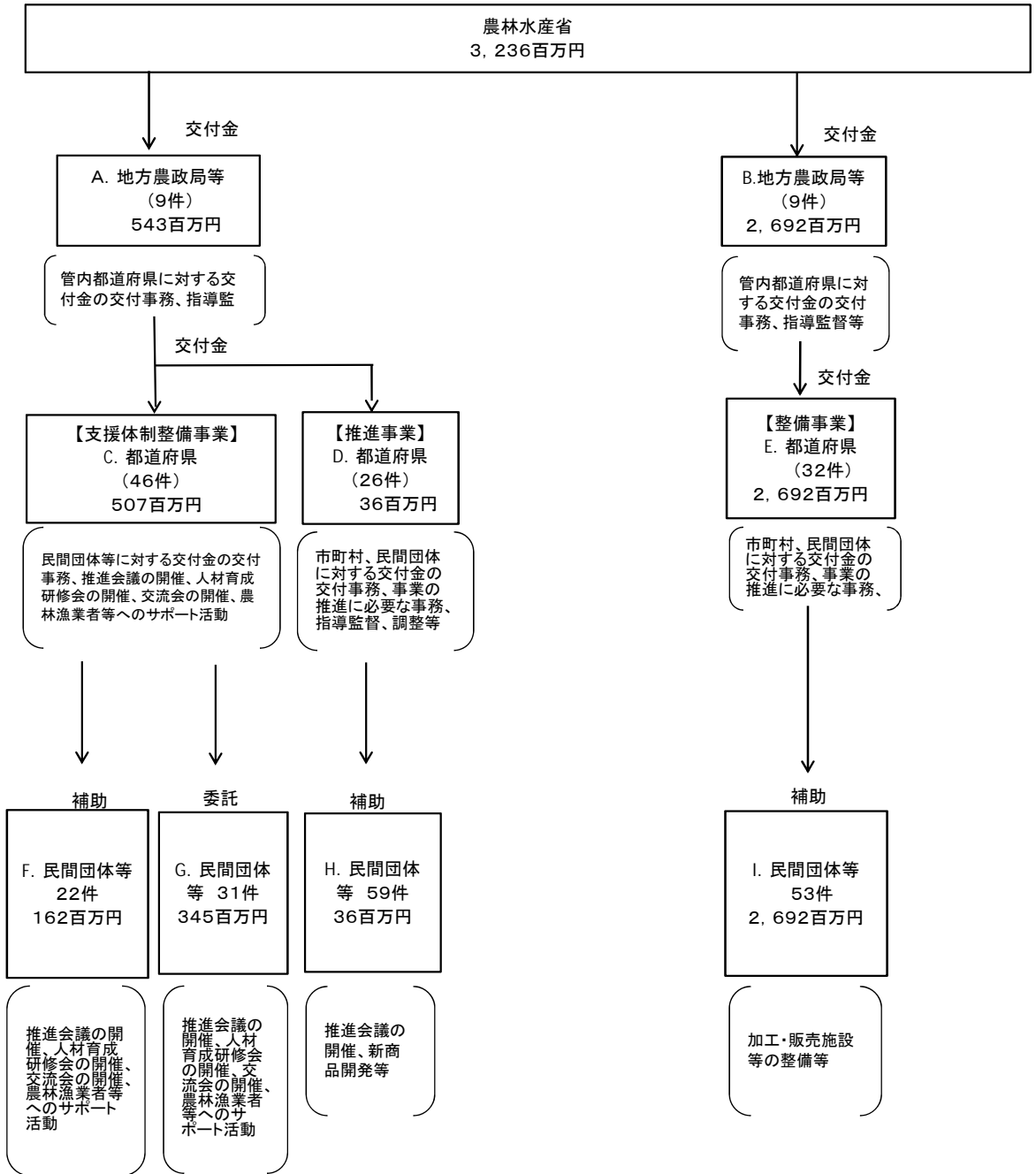
- ・ [http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/26\\_network.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/26_network.pdf) ・ [http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/26\\_network\\_s.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/26_network_s.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-0009	平成26年度	0134	平成27年度	0025	



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.九州農政局			B.近畿農政局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	管内県に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	102	交付金	管内府県に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	747
計		102	計		747

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

C.北海道			D.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	道下事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	25	交付金	道下事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	8
計		25	計		8
E.和歌山県			F.信州6次産業化推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	県下事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	622	人件費	6次産業化サポートセンター事業実施に係る企画推進員の人件費	10
			謝金	6次産業化支援人材等派遣に対する謝金	3
			役務費	消耗品費、通信連絡費	3
			旅費	企画推進員の旅費	1
			借料	会場借料、通信機器リース料	1
計		622	計		18
G.(公財)北海道中小企業経営支援センター			H.公益財団法人三原村農業公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	6次産業化サポートセンター事業実施に係る企画推進員の人件費	11	商品開発費	地域食材を利用した新商品開発費	2
謝金	6次産業化支援人材等派遣に対する謝金	3	調査費	プロジェクト調査の実施に係る費用	1
旅費	6次産業化支援人材等及び企画推進員の旅費	3			
印刷製本費	6次産業化サポートセンターの周知。研修会、展示商談会、相談会、交流会に係るパンフレット及び資料印刷費等	1			
借料	研修会、展示商談会、相談会、交流会に係る会場借料	2			
その他	消耗品費、雑役務費、通信運搬費、消費税等	5			
計		25	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A 地方農政局等(ソフト事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	102	-	-	-	
2	中国四国農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	94	-	-	-	
3	関東農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	91	-	-	-	
4	近畿農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	66	-	-	-	
5	東北農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	64	-	-	-	
6	東海農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	46	-	-	-	
7	北陸農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	36	-	-	-	
8	北海道農政事務所	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	34	-	-	-	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	-	-	-	

B 地方農政局等(ハード事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	747	-	-	-	
2	東北農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	667	-	-	-	
3	中国四国農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	526	-	-	-	
4	九州農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	284	-	-	-	
5	関東農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	190	-	-	-	
6	北陸農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	171	-	-	-	
7	沖縄総合事務局	2000012010019	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	53	-	-	-	
8	東海農政局	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	39	-	-	-	
9	北海道農政事務所	5000012080001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整等	16	-	-	-	

## C 都道府県(ソフト事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	25	-	-	-	
2	岐阜県	4000020210005	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	20	-	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	19	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	18	-	-	-	
5	宮崎県	4000020450006	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	17	-	-	-	
6	大分県	1000020440001	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	16	-	-	-	
7	石川県	2000020170003	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	15	-	-	-	
8	愛知県	1000020230006	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	15	-	-	-	
9	熊本県	7000020430005	事業実施主体への交付金の 交付事務、指導監督、調整 等	14	-	-	-	

## D 都道府県(ソフト事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	8	-	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	4	-	-	-	
3	高知県	5000020390003	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	3	-	-	-	
4	香川県	8000020370002	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	3	-	-	-	
5	広島県	7000020340006	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	2	-	-	-	
6	大阪府	4000020270008	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	2	-	-	-	
7	山形県	5000020060003	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	2	-	-	-	
8	京都府	2000020260002	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	1	-	-	-	
9	宮崎県	4000020450006	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	1	-	-	-	
10	愛媛県	1000020380008	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整 等	1	-	-	-	

## E 都道府県(ハード事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	622	-	-	-	
2	福島県	7000020070009	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	577	-	-	-	
3	鳥取県	7000020310000	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	365	-	-	-	
4	熊本県	7000020430005	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	221	-	-	-	
5	福井県	4000020180009	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	100	-	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	88	-	-	-	
7	岩手県	4000020030007	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	80	-	-	-	
8	山口県	2000020350001	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	71	-	-	-	
9	沖縄県	1000020470007	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	53	-	-	-	
10	長野県	1000020200000	事業実施主体への交付金 交付事務、指導監督、調整等	45	-	-	-	

## F 民間団体等(ソフト事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	信州6次産業化推進協議会	-	推進会議の開催、人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	18	-	-	-	
2	(公財)大分県産業創造機構	8320005008197	推進会議の開催、人材育成研修会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	16	-	-	-	
3	(公財)いしかわ農業人材機構	8220005000230	人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	15	-	-	-	
4	熊本県農業協同組合中央会	4330005000792	推進会議の開催、人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	14	-	-	-	
5	(公社)新潟県農林公社	1110005000090	推進会議の開催、農林漁業者等へのサポート活動	13	-	-	-	
6	(公財)茨城県農林振興公社	4050005007569	推進会議の開催、人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	12	-	-	-	
7	地方独立行政法人青森県産業技術センター	5420005005492	人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	12	-	-	-	
8	やまがた農業支援センター	7390005007813	交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	10	-	-	-	
9	(公社)秋田県農業公社	7410005001078	人材育成研修会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	8	-	-	-	
10	ひょうごの美味し風土拡大協議会	-	推進会議の開催、人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	8	-	-	-	

G 民間団体等(ソフト事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)北海道中小企業総合支援センター	8430005010555	農林漁業者等へのサポート活動、交流会の開催、人材育成研修会の開催	25	-	-	-	
2	(株)OKB総研	4200001013530	推進会議の開催、人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	20	-	-	-	
3	(公社)宮崎県農業振興公社	5350005005005	推進会議の開催、人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	17	-	-	-	
4	(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	1340005006230	人材育成研修会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	15	-	-	-	
5	NPO法人 とさはちきんねっと	9490005001671	農林漁業者等へのサポート活動	15	-	-	-	
6	愛知県食品産業協議会	-	人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	15	-	-	-	
7	(株)パソナ	1010001067359	人材育成研修会の開催、交流会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	12	-	-	-	
8	(公財)やまぐち農林振興公社	5250005000189	農林漁業者等へのサポート活動	12	-	-	-	
9	(公財)鳥取県産業振興機構	1270005004844	農林漁業者等へのサポート活動	12	-	-	-	
10	新日本有限責任監査法人	1010005005059	人材育成研修会の開催、農林漁業者等へのサポート活動	12	-	-	-	

H 民間団体等(ソフト事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人三原村農業公社	4490005002567	新商品開発・販路開拓の実施	3	-	-	-	
2	(株)大樹農社	3460101004818	推進会議の開催、プロジェクト調査・検討、新商品開発・販路開拓	3	-	-	-	
3	農事組合法人東山産業	5470005002163	一貫生産鶏卵を活用した新商品(生菓子・焼菓子等)の新商品開発・販路開拓	3	-	-	-	
4	神戸市	9000020281000	ネットワーク組織の確立、プロジェクト調査・検討、プロジェクトリーダーの育成	3	-	-	-	
5	(株)おおもともチーズ工房	9460001004045	プロジェクト調査・検討、プロジェクトリーダーの育成、新商品開発・販路開拓	2	-	-	-	
6	新庄市6次産業化推進協議会	-	推進会議の開催、プロジェクト調査・検討、新商品開発・販路開拓支援事業	2	-	-	-	
7	京の旬野菜協会	-	推進会議の開催、新商品開発・販路開拓の実施	1	-	-	-	
8	一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会	2350005001774	推進会議、プロジェクト調査・検討	1	-	-	-	
9	川根柚子協同組合	6240005012655	新商品開発、消費者評価会、販路開拓費	1	-	-	-	
10	一燈合同会社	3140003009600	キャッサバ芋を利用した新商品開発	1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)食縁			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	加工・販売施設等の整備	586			
	計		586	計		0

## I. 民間団体等(ハード交付金)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)食縁	1170001012951	ブリを使用した冷凍フィレ製造に必要な加工施設・機械等の整備	586	-	-	-	
2	(株)ワンダーファーム	7380001022701	サンシャイントマト等の販売・提供に必要な、総合的な販売施設・地域食材提供施設の整備	334	-	-	-	
3	(有)ワールドファーム	2270001006546	地元産ゴボウを使用した冷凍ゴボウ製造に必要な加工施設・機械の整備	265	-	-	-	
4	ベルグ福島(株)	7380001023939	野菜接木苗の製造に必要な加工施設等の整備	244	-	-	-	
5	(株)マイセンファインフード	4210001015443	玄米と大豆を原料とした健康食品・食材の製造販売のために必要な加工施設・機械の整備	100	-	-	-	
6	(株)熊本玄米研究所	5330001019976	玄米を使用した玄米パン玄米ペーストの製造に必要な加工施設・機械の整備	100	-	-	-	
7	(有)ひよこカンパニー	6270002002788	オムライス、卵麺パスタの提供に必要な地域食材提供施設及び卵パン、鶏肉ソーセージ・ハム、卵スイーツ等の製造に必要な加工施設の整備	100	-	-	-	
8	(株)岩手ファーマーズミート	8400601001183	高鮮度維持冷凍焼肉ギフト・ステーキギフト・ソーセージ等の製造に必要な加工施設の整備	80	-	-	-	
9	(株)おかだ	6140001039712	たんば産ポークを使用した加工食品の製造に必要な加工施設・機械の整備	66	-	-	-	
10	社会福祉法人E. G. F	1250005004961	冷凍カット野菜の製造に必要な加工施設の整備	64	-	-	-	



平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	医福食農連携推進環境整備事業			<b>担当部局</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	食文化・市場開拓課		食文化・市場開拓課長 出倉 功一			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)					
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、高齢社会対策、食育推進、地方創生			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、高齢化が進み、国内市場の縮小が予想される一方、今後、ますます外食・中食に依存する人が増えることが見込まれ、ライフスタイルの多様化した個々人の健康へのニーズに対応した新たな需要を創造していくことが重要である。このため、本事業により、健康に着目した食品産業の新たな市場拡大を図り、国産農産物等の2/3を購入する食品産業が活性化を通じて、国内農林漁業を活性化させ、6次産業化の市場規模の拡大に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)医福食農連携コンソーシアム整備支援【補助率:定額】 医・農学等の関係者や食品産業事業者が医食農連携に関するコンソーシアムを形成し、食と健康に関する科学的知見の集積等のため、以下のような取組を行う。 摂取した食事と体内での代謝に関する解析を行い、機能性成分の分析と検証を実施する。 特定の集団(コホート)を対象とし、食事摂取状況と血液サンプルの分析等を組み入れた健康状態に関するフィールドでの調査を実施する。 及び 得られたデータを含む食事・食品の科学的エビデンス、消費者の食品購買情報、健康状態等のデータを蓄積・分析するためのデータベース等の開発を実施する。 (2)医福食農連携バリューチェーン構築支援【補助率:1/2以内】 地域段階で農林漁業者、医療関係者、食品関連事業者、消費者や学校等の異業種が連携し、地域の農産物を活用した健康レシピメニューの作成及び地域において食と健康に関する説明会や健康レシピメニュー等の広報普及など地域の健康意識の向上及び地元農産物等の消費拡大を図る。 (3)介護食品普及支援【補助率:定額、補助率:1/2以内】 介護食品の認知度の向上に向けた取組 介護食品を広く国民に普及させるため、学識経験者等によるシンポジウムを開催し、介護食品の認知度向上に向けた取組を行う。 地域の関係者が連携した商品開発等の取組 地域の食品事業者と栄養士や医師及び地方自治体などが連携した、介護食品の利用者等のニーズに即した商品開発等の実証事業を行う。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	435	375	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	435	375	0	0			
		執行額	-	420	357	-	-			
	執行率(%)	-	97%	95%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に6次産業化の市場規模を10兆円にする。 成果実績の考え方は「備考」欄に記載。	6次産業化の市場規模	成果実績	兆円	4.7	5.1	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	10	
			達成度	%	47	51	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	平成26年度に医福食農連携コンソーシアムの立ち上げ、平成27年度末までに研究成果を活用した実証事業を立ち上げる。	コンソーシアムの構築および実証事業の構築件数	成果実績	件	-	1	7	-	7	
			目標値	件	-	1	5	-	5	
			達成度	%	-	100	140	-	140	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	平成27年度末までに地域協議会で開発・作成した健康レシピメニューを活用する食品事業者数を50事業者まで増加させる。	健康レシピメニューを活用する食品事業者数	成果実績	事業者	-	12	29	-	29	
			目標値	事業者	-	-	50	-	50	
			達成度	%	-	24	58	-	58	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までにスマイルケア食の認知度を50%まで向上させる。	スマイルケア食の認知度	成果実績	%	-	16	66	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	32	132	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
(1)コンソーシアム整備支援 メタボローム解析の対象代謝産物数(H26) 機能性を解析した新たな受容体数(H27)	活動実績	個	個	-	564	63	-	
	当初見込み	個	個	-	100	20	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(1)コンソーシアム整備支援 疫学調査の対象コホート数	活動実績	個	-	2	3	-	
当初見込み		個	-	3	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(2)バリューチェーン構築支援 バリューチェーン構築地域数	活動実績	箇所	-	8	5	-	
当初見込み		箇所	-	3	5	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(3)介護食品普及支援 介護食品の認知度向上に向けた取組 シンポジウムへの参加者数 (27年度の活動については、実施内容が異なる。)	活動実績	人	-	225	1,025	-	
当初見込み		人(箇所)	-	250	1,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(3)介護食品普及支援 地域の関係者が連携した商品開発等の取組 実証事業実施箇所数 (27年度の活動については、実施内容が異なる。)	活動実績	箇所	-	4	6	-	
当初見込み		箇所	-	4	5	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(1) 執行額 / 対象代謝産物数	単位当たりコスト	百万円	-	0.3	2.3	-	
		計算式	百万円/個	-	180/564	145/63	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(1) 執行額 / コホート数	単位当たりコスト	百万円	-	93	37	-	
		計算式	百万円/個	-	187/2	111/3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(2) 執行額 / バリューチェーン構築地域数	単位当たりコスト	百万円	-	2	3	-	
		計算式	百万円/箇所	-	19/8	15/5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(3) 執行額 / シンポジウム参加者数 (27年度は箇所数)	単位当たりコスト	百万円	-	0.1	0	-	
		計算式	百万円/人	-	15/225	27/1,025	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(3) 執行額 / 実証事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	4	2.7	-	
		計算式	百万円/箇所	-	16/4	16/6	-	
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
		-						
	計	0	0					
政策評価、 経済・財政再生マ	政策	1 食料の安定供給の確保						
	施策	生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	4.7	5.1	-	-
	目標値		兆円	-	-	-	-	10
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
食と健康に係る学術的・科学的知見の集積を進め、医福食農連携としての制度的な枠組みを構築していくための環境を整備する。この支援措置により、健康に着目した食の市場拡大が図られ、食が供給されることにより、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。								

アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		人口減少社会となった我が国で食品関連産業の市場規模をいかに維持・拡大するかが重要な課題である。また超高齢社会となり、健康長寿実現のための需要はますます増加することが見込まれるため、食品産業等において健康需要に応えた新しい産業の育成を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		本事業は健康に資する食事や食習慣を解明し、食品産業その他健康に配慮した食に関するサービス産業を振興することを目的としている。さらに日本食文化の健康に資するエビデンスを取得するという観点からも国家で取り組む意義のある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」においては、6次産業化の市場規模を平成22年の1兆円から、平成32年(2020年)に10兆円にするとしており、6次産業化の推進に当たっては、「医福食農連携、農観連携等により新たな国内市場を開拓する」としており、優先度は高いものとなっている。 平成27年3月31日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においては、「新たな市場を創出するための環境づくり」として、今後市場の拡大が期待されている介護食品や食を通じた健康管理を支援するサービスの分野について、医福食農連携による食品産業事業者等の参入を促すとしており、優先度は高いものとなっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	「医福食農連携コンソーシアム整備支援」事業は採用1件に対し応募1件であった。事業内容が広範囲であるにもかかわらず、他の事業と公募期間を合わせたため、応募件数が少なかったと考える。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	「医福食農連携バリューチェーン構築支援」事業は応募9者に対して採択が5者であった。選定にあたっては、一般公募、選定審査委員会による審査・選定を行っており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		受益者との負担関係について、研究基盤整備事業は公益性の高い科学的知見を整備するという本来は国で行うべき事業であり、公益性の高いプラットフォームを構築する観点から定額とした。 健康レシピ開発等はそれぞれの事業者で行うべき事業ではあるが、地域農産物の消費拡大という国策と合致した事業であり、事業者と負担分を分かち合うことから1/2負担としたものであり、負担関係は妥当である。 介護食品の商品開発・メニュー開発等については、介護食品開発のノウハウを持たない事業者にとってリスクの高い取組であることから、そうした事業者が開発に取り組む際の参考となるよう、モデル的に実施した事業であるため1/2負担としたものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		「医福食農連携コンソーシアム整備支援」事業において、対象受容体の解析は、同一の解析手法で数多くの受容体を網羅的に解析しているため、一般的な機能解析を目的とした分析と比べても支出が低く抑えられている。 「医福食農連携バリューチェーン構築支援」事業においても、事業内容を精査し、事業の実施に必要な不可欠な経費を対象としている。 「介護食品普及支援」事業においても、事業内容を精査し、事業実施に当たって必要不可欠な経費のみを対象としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		資金の中間段階の支出については該当なし。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・使途については事業の推進に必要な経費のみである。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		事業者による計画的、効率的な執行により、概ね予算額通りに執行され、執行率は95%となった。	

				福祉施設と連携してコホート調査を実施することにより、精度の高い調査結果を効率よく取得する体制を整えるなど、コスト削減や効率化に向けて工夫を行った。 「介護食品普及支援」事業のうち、シンポジウム開催に当たっては、Webページの活用により効率的な普及・情報提供を行うことができた。また、商品開発等の取組においては、各事業者に対して、新しい介護食品の選び方等の情報提供や、アンケート調査の項目を示すことで、介護食品の物性分類やアンケート結果に統一性を持たせ、事業が効率的に実施されるよう努めた。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			平成27年度は5件の実証事業を立ち上げる目標に対し、7件の実証事業を立ち上げることができ、十分な成果を得ることができた。 「介護食品普及支援」については、新しい介護食品(スマイルケア食)の認知度向上を目標に設定し、普及に取り組んだ。 「バリューチェーン構築支援」については、健康レシピメニューを活用する事業者数を前年度の2倍以上に増加できたものの、目標には達しなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			「医福食農連携コンソーシアム整備支援」事業に関して、コンソーシアムを形成して事業を実施しているため、研究や調査などそれぞれの機関の強みを活かして効果的に実施できている。 「介護食品普及支援」事業に関しては、見込みどおりの活動が行われた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			「医福食農連携コンソーシアム整備支援」事業に関して、それぞれの化合物に対して予想以上に多くのタンパク質が結合したことから、目標よりも多くの受容体を解析することができた。 「介護食品普及支援」事業のうちシンポジウムの開催による認知度向上の取組については、全国複数の会場での開催し、ブースの出展なども併せて行うことで効果的に実施した。その他の事業についても適正に実施されていた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			「医福食農連携コンソーシアム整備支援」事業に関して、取得した研究結果や調査結果はデータベース化して広く活用できるように、プラットフォームを整備することとしている。 「介護食品普及支援」事業のうち、シンポジウム開催については、実施内容を取りまとめたDVDの貸し出し等による普及の取組を行っている。介護食品の商品・メニュー開発等の取組についても、今後開発に取り組む企業等の参考となるよう、成果の普及に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、食品関連産業の市場規模を維持・拡大するため、国民の健康需要に応えた食産業の育成や介護食品全般の普及を目的としている。本事業を遂行するため、「医福食農連携コンソーシアム整備支援」事業においてはほぼ予定通りの実績を上げることができた。		
	改善の方向性	事業自体は廃止となるが、「医福食農連携コンソーシアム整備支援」事業で得られた成果を活用するためには、事業モデルの形成を前提とした産業界との連携を推進することが今後の課題として挙げられる。「医福食農連携バリューチェーン構築支援」事業において開発、作成した健康レシピメニュー等を活用するために、各地域での医療・福祉・食品・農業の異業種間の連携を推進し、飲食店での提供及び健康レシピメニューを県内外への普及を引き続き図ることが今後の課題である。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				

備考

介護食品普及支援 <http://www.nhk-p.co.jp/event/detail.php?id=532>  
 医福食農連携バリューチェーン構築支援事業において作成された健康レシピメニュー等を公表

協議会名	ホームページアドレス
岩手の食材で毎日CUISINE MINCEUR	<a href="http://iwate-minceur.com/">http://iwate-minceur.com/</a>
医師・栄養士・生産者がすすめる「T/バランス健康食」普及協議会	<a href="http://t-balanet/">http://t-balanet/</a>
ふくしま健康レシピ開発協議会	<a href="http://fukushima-recipe.org/index.html">http://fukushima-recipe.org/index.html</a>
南丹市健康食推進協議会	<a href="http://nantanhonmamon.com/">http://nantanhonmamon.com/</a>
健康くまもと医福食農の協議会	<a href="http://miyukinosato.or.jp/shokunou/">http://miyukinosato.or.jp/shokunou/</a>

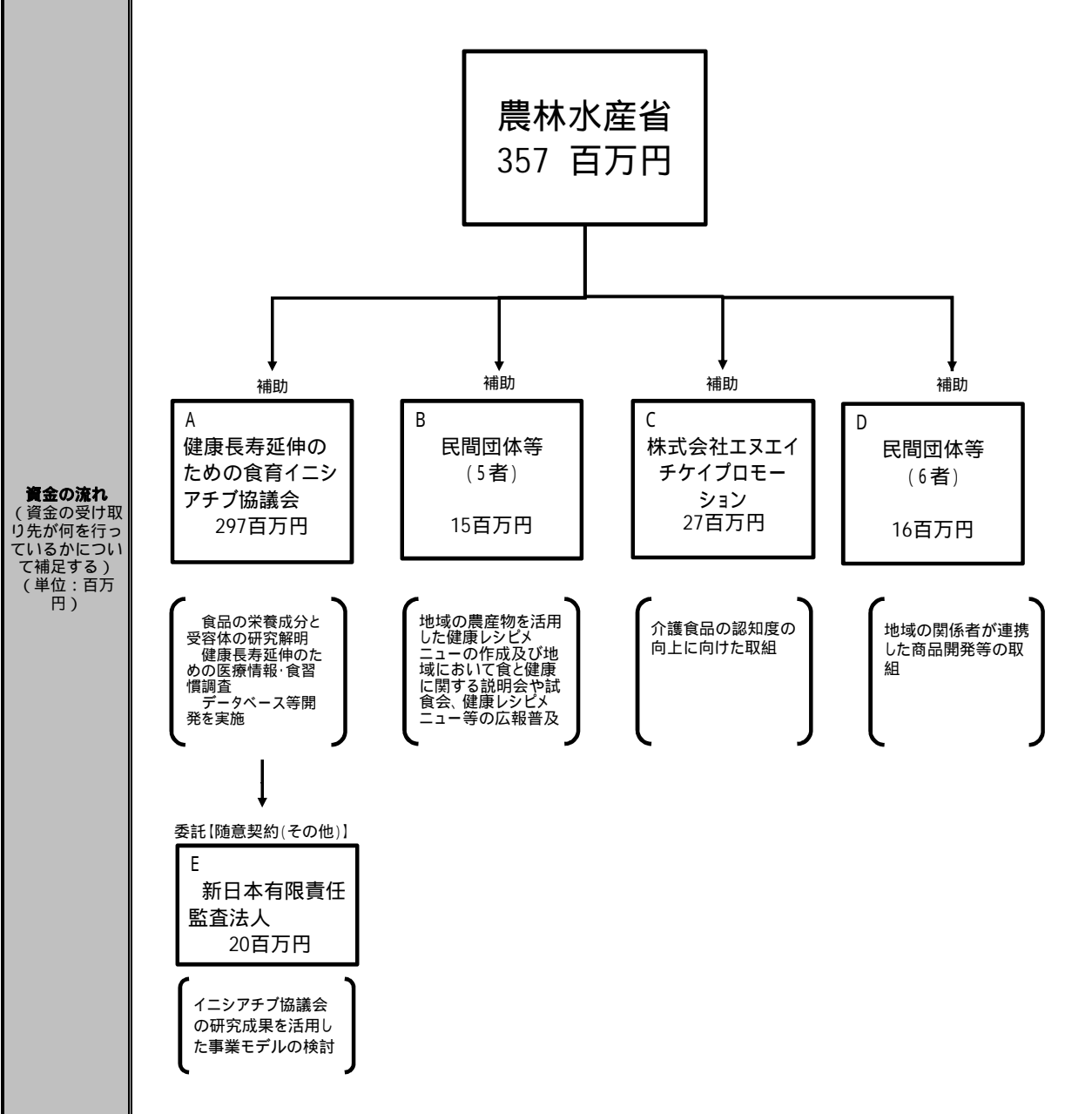
平成27年度行政事業レビュー(公開プロセス)の結果、「廃止」となる。全体としてのとりまとめコメントとしては、以下の通り。  
 ・事業化が見えない。  
 ・アウトカム指標が曖昧で目的が明確でないため、事業の効果をとらえることは不可能である。  
 ・説明で使われている事例と実際のお金の使い道に大きな距離がある。純粋科学研究と民間企業との事業ベースでの連携で十分できるものではないか。  
 ・高齢者の食事や食習慣と健康状態の因果関係を明らかにすることは長期にわたる研究が必要であり、直ちに商品に結びつくものではないとしても、事業者はリスクを取れる商品販売につながるはずである。

【アウトカム(6次産業化の市場規模)の成果実績について】  
 食料・農業・農村政策審議会において6次産業化の市場規模として整理された、今後成長が見込める7分野(加工・直売、輸出、都市と農山漁村の交流等)の市場規模の合計を記載。なお、平成27年度の成果実績は、平成29年度中に公表予定。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	-	-	新26-0015、新26-0018	新26-013	0029

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.健康長寿延伸のための食育イニシアチブ協議会			B.健康くまもと医福食農の協議会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	受容体研究費	試薬購入費、人件費、マウス購入費等	145	地域協議会設立・運営費	協議会委員謝金、健康レシピ集制作費等	3
	コホート調査費	研究消耗品購入費、成分分析費、人件費等	110	広報普及費	ホームページ作成費、パンフレット作成費等	1
	データベース構築費	人件費、サーバ賃借料、委託費等	22	説明会開催費	試食会食材費、説明会会場借料等	1
	事業モデル検討費	委託費	20			
	計		297	計		5
	C.株式会社エヌエイチケイプロモーション			D.シャープ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	シンポジウム開催費	会場借料費、講師謝金、旅費等	21	検討開催費	謝金、旅費等	0.2
	講習会開催費	会場借料費、講師謝金、旅費等	3	商品開発費	開発費、食材費等	5.6
	研修会開催費	会場借料費、講師謝金、旅費等	3	普及費	試食費、旅費等	0
	検討会開催費	謝金、旅費等	0.2			
	計		27.2	計		5.8
	E.新日本有限責任監査法人			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業モデル検討費	人件費、旅費	20			
	計		20	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	健康長寿延伸のための食育イニシアチブ協議会	-	ヒト受容体解析等の体内環境に関する調査及び健康長寿者の食習慣・生活習慣調査	297	-	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	健康くまもと医福食農の協議会	-	健康レシピメニュー等の作成・開発及び地域等への普及	5	-	-	-	
2	ぶくしま健康レシピ開発協議会	-	健康レシピメニュー等の作成・開発及び地域等への普及	4	-	-	-	
3	南丹市健康食推進協議会	-	健康レシピメニュー等の作成・開発及び地域等への普及	2	-	-	-	
4	岩手の食材で毎日 CUISINE MINCEUR	-	健康レシピメニュー等の作成・開発及び地域等への普及	2	-	-	-	
5	医師・栄養士・生産者がすすめる「Tバランス健康食」普及協議会	-	健康レシピメニュー等の作成・開発及び地域等への普及	2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌエイチケイプロモーション	3011001003970	シンポジウム、講習会、研修会を一体的に実施。シンポジウムを記録映像化し、認知度向上を図る。	27	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シャープ株式会社	8030001087992	関係者と連携しながら高齢者向けやわらか食メニューの開発と普及・効果測定を実施する。	5.8	-	-	-	
2	井村屋株式会社	3190001011891	三重県産フクユタカ(大豆)等を活用し、嗜好食品の開発を行っていく。	3.4	-	-	-	
3	一般社団法人JC総研	1011105004792	農産物直売所の食材を活用し、高齢者の食生活への影響や意識の変化を検証する。	3.1	-	-	-	
4	秀長水産株式会社	8500001015501	養殖真鯛の生産者と連携し、製品開発を目指す。	1.9	-	-	-	
5	一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構	6010005019839	長野県松本市において、関係者と連携し、介護食品を開発する。	1.3	-	-	-	
6	ヘルシーフード株式会社	2013401000697	摂食嚥下障害を専門とする医院と連携し、障害を持つ全世代に適した食品を開発。	0	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本有限責任監査法人	1010005005059	イニシアチブ協議会の研究成果を活用した事業モデルの検討	20	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	6次産業化サポート事業			<b>担当部局庁</b>	食料産業局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	産業連携課			産業連携課長 森田 健児			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)				<b>関係する計画、通知等</b>			・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農商工等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、食育推進、男女共同参画、地方創生				<b>主要経費</b>			食料安定供給関係			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農山漁村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制を整備するとともに、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた取組を実施。また、6次産業化の市場規模の拡大に寄与することを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	6次産業化の推進に向け、高度な専門性を有し、全国的な視点で6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対応する民間の専門家を選定、登録、派遣するとともに、必要となる人材の育成研修等を実施する。また、地域のモデルとなる6次産業化ネットワーク活動を全国的に展開していくため、情報交換会の開催、優良事例の収集・分析と事例発表会の開催、実践モデルの作成とこれを活用した啓発セミナーの開催等を実施する。 【補助率：定額】										
<b>実施方法</b>	補助										
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	290	320	369					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	290	320	369	0				
	執行額	-	288	299							
	執行率(%)	-	99%	93%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度に6次産業化の市場規模を10兆円にする。 成果実績の考え方は「備考」欄に記載	6次産業化の市場規模	成果実績	兆円	4.7	5.1	-	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	10		
			達成度	%	47	51	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度に認定件数を3,593件にする。 (25年度及び26年度は参考値)	6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定件数(変更認定を含む)	成果実績	件	2,220	2,662	2,946	-	-		
			目標値	件	-	-	2,922	-	3,593		
			達成度	%	-	-	100.8	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	6次産業化プランナーの派遣件数	活動実績	件	-	1,645	1,201	-				
		当初見込み	件	-	1,800	1,000	1,700				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	6次産業化優良事例の収集・提供数	活動実績	件	-	25	30	-				
		当初見込み	件	-	25	30	30				



単位当たり コスト	算出根拠		単位 千円	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 6次産業化プランナーの派遣件数			-	72	91	94
			計算式 千円/件	-	119,015/1,645	109,436/1,201	159,461/1,700

単位当たり コスト	算出根拠		単位 千円	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 6次産業化優良事例の収集・提供数			-	734	611	611
			計算式 千円/件	-	18,344/25	18,344/30	18,344/30

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(目)農山漁村6次産業化対策事業費補助金	369					
	計	369	0				

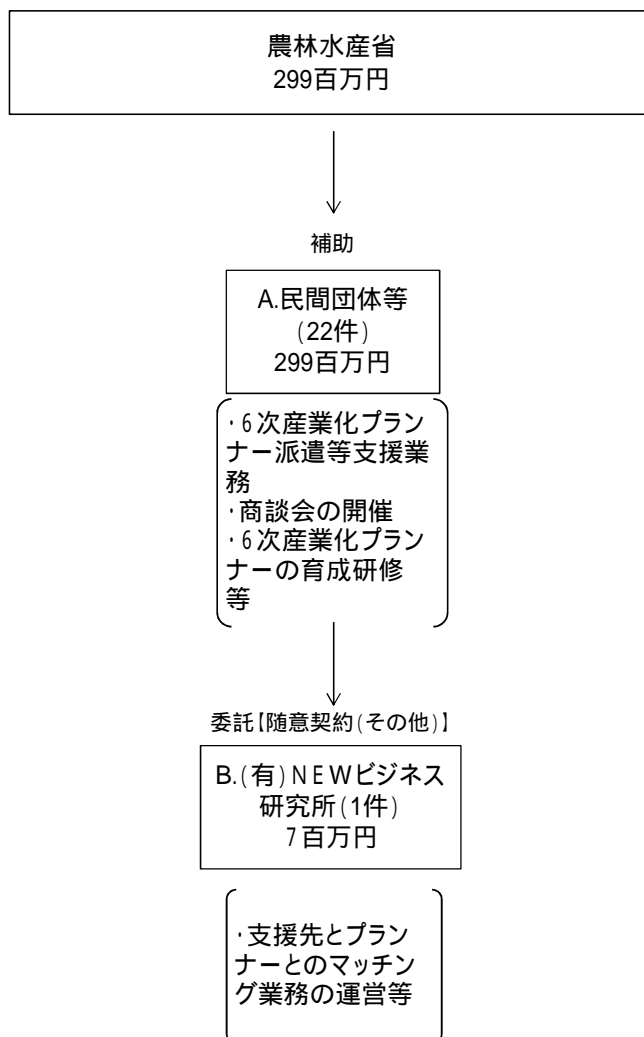
政策 施策 測定指標 政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標	6次産業化の市場規模	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		実績値		兆円	4.7	5.1	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	10	
		定量的指標	6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		実績値		兆円	1.9	2	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	3.2	
	定量的指標	年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	実績値		%	19	20	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	50		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>農業者が明確な事業戦略の下で、異業種と積極的に連携を図り、農業者が主体的に取り組む6次産業化や農商工等連携を促進する必要がある。このため、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・提供及び啓発セミナーの開催等を支援する。この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。また、評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、前年度実績値を用いて評価を実施しているものです。</p>									

政策	3農村の振興										
	施策	多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出									
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	バイオマス産業都市の構築		実績値	地区	-	22	34	-	-		
			目標値	地区	-	-	51	-	100		
	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
	再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う取組地区数		実績値	地区	-	15	32	-	-		
			目標値	地区	-	-	-	-	100		
	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画策定に着手済みの地域数	実績値	地域	-	1,026	1,126	-	-			
目標値		地域	-	600	800	-	1,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・提供及び啓発セミナーの開催等を支援する。この支援措置により、農村の豊かな地域資源を最大限活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入等を通じて、農村全体の雇用の確保と所得の向上を促進することに寄与する。											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		農山漁村の6次産業化は、農山漁村における所得向上と雇用の確保を図り、農林漁業の成長産業化につながるものであり、本事業はその取組を推進するための重要な手段である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		中央サポートセンター事業について、6次産業化に取り組む農林漁業者に新商品開発や販路開拓等のアドバイスを提供できる民間機関は未成熟であることから、国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		本事業は、農林漁業者が6次産業化に取り組む上での課題の克服をサポートすることで、自主的な取組を促すための重要な手段であり、また、農林漁業者の成長産業化に向けた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		支出先の選定に当たっては、公募を行い補助事業の事業実施主体を選出している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		中央サポートセンター事業は、6次産業化プランナーの初期の利用費用の一定額を負担することで、農林漁業者のその後の自主的な取組を後押しするものであることから、負担関係は妥当である。また、商談会や研修会についても開催費は定額を負担し、会場までの交通費等実費は参加者が自己負担するものであることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		6次産業化プランナーの派遣コストは、通常の民間のコンサル料金と比較して低い水準に抑えられている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		経費の支出に当たっては、直接最終事業者へ支払われているケースがほとんどで、また、委託も必要最小限のものであり合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目は、6次産業化プランナーの派遣に係る謝金や旅費の経費など、当該事業を進めるのに必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		執行率は93%である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		中央サポートセンター事業については、通信費等の契約を見直すことにより経費節減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定数は着実に増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		6次産業化プランナーの派遣費用の負担は、他の手段・方法等が考えにくい。また、優良事例の普及等についても6次産業化の取組を誘発するものであることから、本事業は効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		6次産業化プランナーの派遣件数は、目標の1,000件に対して、1,201件で2割増となった。これは、26年度に派遣実績のあるプランナーを採用し、6次産業化プランナーの質やスキルの向上を図ったことによる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		優良事例集や実践モデルについては、全国のサポートセンター等に配布し6次産業化の実践者や商工会での勉強会で日常的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		6次産業化ネットワーク推進対策事業は、農林漁業者にとって身近な地域のプランナーが、6次産業化の取組を始める際の事業計画の策定等のアドバイスを行うものである。一方、本事業は、販路開拓・ブランディング等について専門性の高いアドバイスを行ったり、特定の専門分野のプランナーがいない地域の補完を行うものであり、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産省 食料産業局	0016		6次産業化ネットワーク推進対策事業

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<p>・事業の有効性については、中央サポートセンター事業における6次産業化プランナーの派遣について、昨年度実績のあるプランナーを採用することにより質やスキルのあるプランナーを派遣することができたことから派遣目標を上回った。</p>			
	改善の方向性	<p>・中央サポートセンター事業については、平成27年度からは、過去の派遣実績等を評価し、より高度な専門的知識や実務経験を有する人材の確保を事業実施主体に要請するなど、農林漁業者等の要請に応じた的確なアドバイスができるよう、6次産業化プランナーの質の向上を図るための見直しを行っている。また、12～3月の農閑期に派遣要請が集中することから年間を通じた効率的な派遣が行えるよう事業実施主体を指導する。</p>			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<p>【成果物】          ・6次産業化優良事例集25選  <a href="http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/napa/data/20160401_a.pdf">http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/napa/data/20160401_a.pdf</a>          ・6次産業化の実践モデル  <a href="http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/napa/data/20160401_b.pdf">http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/napa/data/20160401_b.pdf</a></p> <p>【事業概要】  <a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/27_yosan.pdf">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/27_yosan.pdf</a></p> <p>【アウトカム(6次産業化の市場規模)の成果実績について】          食料・農業・農村政策審議会において6次産業化の市場規模として整理された今後成長が見込める7分野(加工・直売、輸出、都市と農山漁村の交流等)の市場規模の合計を記載。なお、平成27年度の成果実績は、平成29年度中に公表予定。</p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0017	平成26年度	新26-0014	平成27年度	0030



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (資金の流れ、においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)農林漁業成長産業化支援機構			B.(有)NEWビジネス研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
謝金	農林漁業者への派遣に伴う6次産業化プランナーへの謝金等		34	人件費	支援先とプランナーとのマッチング業務、地域相談会の運営等	7
人件費	6次産業化中央サポートセンター事業担当者の人件費		33			
旅費	農林漁業者への派遣に伴う6次産業化プランナーへの旅費等		26			
委託費	(有)NEWビジネス研究所(支援先とプランナーとのマッチング業務、地域相談会の運営等)		7			
普及推進費	6次産業化中央サポートセンターのホームページ構築・改修整備、パンフレット作成費		5			
その他	通信運搬費、会場借料、印刷費、消耗品費等		4			
計			109	計		7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙2」に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)農林漁業成長産業化支援機構	9010001151312	中央サポートセンターを設置し、高度な専門性を有し、全国的な視点で6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談等に対応する専門家の選定、登録、派遣、育成を実施	109	-	-	-	
2	(株)JTB西日本	7120001044176	開発された商品等の販路開拓のための商談会の開催、事例発表会、相談会、商品改善支援会及び商談会に参加する流通業者等へのニーズ調査等の実施(27年度 青森、名古屋、鹿児島各2日)	49	-	-	-	
3	(一財)食品産業センター	8010405002517	6次産業化プランナー、都道府県の6次産業化支援機関の支援人材等を対象として、活動に必要となる6次産業化施策、コーチング手法、実践事例研究等を実施	20	-	-	-	
4	野村アグリプランニング&アドバイザー(株)	4010001135146	6次産業化の優良事例を収集・分析し、実践モデルを作成するとともに、情報交換会、啓発セミナー、優良事例発表会を開催(27年度 情報交換会:札幌、仙台、さいたま、金沢、名古屋、京都、岡山、熊本、沖縄 啓発セミナー:札幌、東京、大阪、福岡 優良事例発表会:東京)	18	-	-	-	
5	(一財)食品産業センター	8010405002517	6次産業化分野において起業を目指すものが必要となるビジネスプランの策定等の知識を習得するための研修会を実施	11	-	-	-	

6	(株)アール・ピー・アイ	1010001000220	6次産業化の取組の実態調査、優良事例、支援施策、交流会・シンポジウム等のイベント情報サイト(第6チャネル)等のメルマガや情報誌の発行(フリーペーパー)による定期的な情報提供	8	-	-	-	-
7	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	食品関連事業者等と連携して、解決が求められている技術開発課題の整理・検討を行い、技術開発戦略を作成	8	-	-	-	-
8	(公財)食の安全・安心財団	4010405000094	外食・中食に適した地域食材を調査し、外食・中食事業者等に向けて、利用促進のための情報提供を実施(現地ヒアリング調査(福島・広島・鳥根・北海道・秋田・山形)及び情報受発信意見交換会(東京)の実施等)	7	-	-	-	-
9	(一社)食品需給研究センター	5011505000454	食品の機能性研究に携わる研究者・研究機関等の登録・紹介、技術的情報の提供を行うためのデータベースの整備	6	-	-	-	-
10	リッキービジネスソリューション(株)	8011101033541	外食・中食事業者等が、新たなメニュー開発や商品開発等を行うための機会を設けるため、産地での懇談会(山口1回、愛媛1回)や都市部での食材開拓フェア(東京2回)を開催。	5	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)NEWビジネス研究所	8012802011199	支援先とプランナーとのマッチング業務、地域相談会の運営等	7	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート

( 農林水産省 )

<b>事業名</b>		食品の品質管理体制強化対策事業		<b>担当部局庁</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	食品製造課食品企業行動室		食品製造課食品企業行動室長 横田 美香		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP支援法)(平成10年法律第59号)第1条及び第3条			<b>関係する計画、通知等</b>	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全な食品を供給することは食品の製造・流通において最も重要な事項であり、世界的に見ると、食品を安全に生産し、そのことを証明する手段としてHACCPによる衛生管理が求められる流れにある。我が国の中小規模層の食品製造事業者のHACCPの導入率は3割程度に留まるが、食中毒事故を起こさず、また万一起きた場合でも原因究明と再発防止ができるようにするため、HACCPの導入が最も効果的かつ有効である。本事業は日本産食品の安全性と国際的な信頼の向上を図るため、HACCPの導入を拡大することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	HACCPの導入を促進するには、HACCP支援法による施設整備等に対する支援とともに、食品製造事業者における人材育成が不可欠である。本事業は(1)研修会等の開催(品質管理担当者等に向けた基礎研修、責任者・指導者養成のための応用研修、経営層に向けたマネジメント研修、輸出に向けた対応のための研修)及び(2)HACCPの導入等を目指す場合に助言・指導を行う専門家の派遣を行う。また、事業者の食品安全の取組について消費者の理解と信頼を確保するため、(3)消費者セミナーの開催とHACCP導入工場の取組を紹介するパンフレットの配布による消費者理解の促進を行う。 [補助率:定額、1/2以内(1/2以内は27年度まで)]								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	236	205	169			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	236	205	169	0		
	執行額	-	228	204	-				
執行率(%)	-	97%	100%	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 35年度	
	中小規模層(年間販売額1億円~50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率(平成35年度までに50%)	中小規模層(年間販売額1億円~50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率	成果実績	%	28	34	35	-	-
			目標値	%	28	29	35	38	50
			達成度	%	100	117	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	HACCP導入等に係る研修会等開催回数	活動実績	回	-	82	61	-		
		当初見込み	回	-	183	55	49		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業執行額 / 研修会等開催回数	単位当たりコスト	千円	-	1,843	2,514	2,517		
		計算式	千円/回	-	151,113/82	153,384/61	123,333/49		
平成28年度・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)農山漁村6次産業化対策事業費補助金								
	食品の品質管理体制強化対策事業	169							
	計	169	0						



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標年度 35 年度	
		中小規模層(年間販売額1億円～50億円)の食品製造事業者におけるHACCP導入率	実績値	%	28	34	35	-	-	
			目標値	%	28	29	35	38	50	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	食品の安全を確保するためには、フードチェーン全体において最近の科学的知見に基づく取組みを実施することが必要であり、食品製造においても、衛生・品質管理体制の強化を図るとともに、HACCPの導入を促す必要がある。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					食品の安全性の向上は、国民生活の大前提であり、食品産業の発展に欠かせない要素であるとともに、米国食品安全強化法(FSMA)により米国への輸出にHACCP対応が必要となること等から、事業者からHACCP導入への支援を求める声が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					国には食品の安全確保に関する施策を総合的に策定・実施する責務があり、流通する食品の安全管理について一定以上の水準を保ち、全体の底上げを図る責任がある。HACCP導入は、個社のインセンティブが働かない中で、人材育成に相当のコストがかかるため、民間に委ねることは難しい。また、内容について国際的な整合性を保ちつつ、地域間のばらつきを抑えて普及させる必要があるため、地方自治体にHACCP関連事業の全てを委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					HACCPの導入促進により、国産食品の安全性を向上させるだけでなく、HACCPを義務化できる素地をつくり、輸入食品も含めて食品の安全性向上を図ることが必要である。また、海外市場の需要を取り込むことが喫緊の課題である中、米国やEU等へ輸出していくためにはHACCPの導入が必須であり、対応が必要である。このことから、本事業の優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	・公募により競争性を確保しており、27年度は10件の応募に対して7件の採択を行った。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					本事業は日本産食品の安全性と国際的な信頼の向上を図るものであり、食品製造業者に広く裨益するため、研修開催等の補助率を定額としている。交通費等は参加者の負担としており負担関係は妥当である。また、平成27年度まで実施していたHACCP等導入のための現地指導費については補助率1/2としており、受益者が応分の負担をする仕組みとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					平成27年度について、単位当たりコストが平成26年度より増加しているのは、26年度は基礎研修(期間:1日)を中心に実施していたものを、27年度は責任者養成研修等(期間:2~4日間)の割合を増やしたことによるものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					中間段階での支出はない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					費目・使途は真に必要な事項のみである。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					執行率は約100%であった。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					採択時に、効率的な事業内容となっていることを確認し、より効率的に実行できるものを採択した。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果目標の達成率は100%であった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		公募を行い、民間団体の取組に補助をすることにより、民間の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		会場費や旅費等のコスト削減を徹底したことにより、研修を追加開催することができ、見込みを上回る結果となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		事業で得られた成果物(米国においてHACCPの概念を含む措置を義務づける食品安全強化法(FSMA)の解説ページ、予測微生物学モデル(エクセルマクロプログラム)については、農林水産省等のホームページに掲載し、広く普及を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標の達成率は100%であった。</li> <li>研修会の実施については、コスト削減や効率化により、追加開催が行われたことから、見込みを上回る回数となった。</li> </ul>			
	改善の方向性	平成28年度の研修実施に当たって、補助対象者間での研修内容のばらつきを抑え、HACCPシステム全体を俯瞰しつつ実践的な内容とすることを確保するため、標準的な研修プログラムを示した上で公募を行った。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国食品安全強化法(FSMA):米国における食品安全を向上することを目的とした法律。米国外からの輸入品も含め、米国内で消費される全ての農林水産物・食品が対象となり、2016年9月から、HACCPの概念を取り入れた措置が義務づけられる。</li> <li>予測微生物学モデル:食品中での微生物の増殖、死滅などの挙動を予測するための数学モデル。食品の製造から流通、消費に至る全課程で有害微生物の挙動を定量的に解析・予測することによって、食品の微生物学的安全性を確保することを目的とし、数学モデルを使って販売あるいは喫食前にその食品中の有害微生物の菌数を推測することができる。</li> <li>成果物掲載URL  <a href="http://www.shokusan.or.jp/haccp/">http://www.shokusan.or.jp/haccp/</a> (食品産業センターホームページ)            なお、上記のページについて、農林水産省のHACCP関係ホームページ(<a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/haccp/index.html">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/haccp/index.html</a>)にリンクを貼付。</li> <li>厚生労働省は平成28年3月、「食品衛生管理の国際標準化に関する検討会」を立ち上げ、HACCPの制度化について検討中。</li> <li>26年度レビューにおいて、事業見直し前の25年度事業に対して、「実績が目標を大幅に下回っている活動指標(HACCP導入等に係る研修会等開催回数)については注視が必要」との所見を受けたことから、後継である当事業において、27年度の活動指標見込みを「実際の開催規模等を勘案した場合の研修会開催回数」に見直しを行った。 26年度までの活動指標見込みは開催規模を考慮しない「一般的な研修会の開催1件あたりの場合の想定」としていたところ。</li> </ul>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0011	平成26年度	0136	平成27年度	0031

農林水産省  
204百万円



補助

A. 民間団体等  
(7団体等)  
204  
百万円

HACCPに関する普及啓発、調査・分析  
等  
研修会等の開催  
専門家による現地指導等  
フォローアップ及び普及啓発

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京サラヤ株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	14			
	研修会等開催費	委員等旅費交通費	12			
	外部委託	指導者養成研修費	11			
	研修会等開催費	委員等謝金	10			
	研修会等開催費	会場借料	5			
	研修会等開催費	文献等購入費	4			
	研修会等開催費	その他(通信運搬・消耗品・研修資料作成)	3			
	その他	実施者自己負担	2			
計		57	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京サラヤ株式会社	4010701006514	研修会等の開催(導入促進)	57	-	-	-	
2	日本HACCPトレーニングセンター	-	研修会等の開催(導入促進、輸出)、専門家による現地指導等、フォローアップ及び普及啓発	49	-	-	-	
3	一般財団法人食品産業センター	8010405002517	調査・分析等、研修会等の開催(導入促進、消費者セミナー)	46	-	-	-	
4	株式会社レジェンド・アプリケーションズ	4010401092581	研修会等の開催(導入促進)、専門家による現地指導等、フォローアップ及び普及啓発	29	-	-	-	
5	SOMPOリスクアマネジメント株式会社(平成28年3月までは、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社)	2011101025379	研修会等の開催(マネジメント)	18	-	-	-	
6	一般社団法人北海道食品産業協議会	6430005001044	研修会等の開催(消費者セミナー)	3	-	-	-	
7	全国菓子工業組合連合会	7010405001833	研修会等の開催(導入促進)、専門家による現地指導等、フォローアップ及び普及啓発	2	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	食品ロス削減等総合対策事業			<b>担当部局</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室		食品産業環境対策室長 河合 亮子		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)第5条 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)第5条第1項、第3項 ・地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	・食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針(平成19年11月30日財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第1号) ・カンクン合意履行のための地球温暖化対策について(平成25年11月15日地球温暖化対策推進本部決定) ・バイオマス活用推進基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日閣議決定、平成26年6月24日改訂) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フードチェーン全体における食品ロスの削減と再生利用を推進し、食品ロス削減によるコスト削減を通じた食品産業の体質強化と食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギーの創出と農産物の高付加価値を通じた地域活性化につなげていく。 また、消費者庁、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省及び環境省で構成する「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」との連携の下、食品ロス削減につながる商慣習の見直し、消費者の意識改革等を進めていく。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	1. 食品ロス削減国民運動の展開 食品流通における3分の1ルールなどの商慣習見直しのパイロット事業を展開するとともに、消費者行動の変革やフードバンク活動の強化等を総合的に実施することにより、消費段階も含めたフードチェーン全体で食品ロス削減国民運動(NO-FOODLOSS PROJECT)を展開【補助率:定額、1/2以内】 2. 新たな食品リサイクルループの構築 食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギー創出と農産物の高付加価値化を同時に推進する新たな食品リサイクルループの構築のための計画づくり、メタン消化液、CO2及び余熱の農業利用、肥料の認証等のための活動を支援【補助率:定額、1/2以内】 3. 食品産業リサイクル状況等調査委託事業 食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査【委託】 4. 食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業 震災を契機に見直されている国民の「もったいない」意識をフードチェーンの改善につなげ、食品関連事業者による地球温暖化・省エネルギー対策を普及促進する取組を支援【補助率:定額】								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	105	111	77			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 10	-	-			
		計	0	95	111	77	0		
	執行額	-	73	97					
	執行率(%)	-	77%	87%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに食品循環資源の再生利用等実施率を95%まで引き上げる。(食品製造業)	食品循環資源の再生利用等実施率。(食品製造業)	成果実績	%	95	95	95	-	-
			目標値	%	85	85	95	-	95
			達成度	%	112	112	100	-	-
	平成31年度までに食品循環資源の再生利用等実施率を70%まで引き上げる。(食品卸売業)	食品循環資源の再生利用等実施率。(食品卸売業)	成果実績	%	58	58	57	-	-
			目標値	%	70	70	60	-	70
達成度			%	83	83	95	-	-	
平成31年度までに食品循環資源の再生利用等実施率を55%まで引き上げる。(食品小売業)	食品循環資源の再生利用等実施率。(食品小売業)	成果実績	%	45	45	46	-	-	
		目標値	%	45	45	47	-	55	
		達成度	%	100	100	98	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに食品循環資源の再生利用等実施率を50%まで引き上げる。 (外食産業)	食品循環資源の再生利用等実施率。 (外食産業)		成果実績	%	24	25	24
		目標値	%	40	40	29	-	50
		達成度	%	60	63	83	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	横断的な施策に係る事業については、研修等を通じ食品関連事業者による地球温暖化・省エネルギー対策を普及促進する取組であり、研修等を踏まえ研修参加者は所属する企業規模や業種等により千差万別な取組を行うことから、定量的な温室効果ガスの削減量を把握することは不可能であり、定量的な成果目標を設定することは出来ない。			成果実績	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
地球温暖化対策	算出方法							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	フードバンク活動の推進、食品リサイクル・ループ構築の促進の事業実施地区数	活動実績		地区	-	5	9	-
		当初見込み	地区	-	14	13	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/フードバンク活動の推進、食品リサイクル・ループ構築の促進の事業実施地区数	単位当たりコスト		千円	-	1,855	3,040	1,907
		計算式	千円/回	-	9,276/5	27,367/9	17,160/9	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	(目)農山漁村6次産業化対策調査等委託費	16						
	(目)農山漁村6次産業化対策事業費補助金	61						
	計	77	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保						
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓						
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	食品循環資源の再生利用等実施率 (食品製造業)	実績値		%	95	95	95	-
		目標値	%	85	85	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
食品産業の体質強化と地域活性化に向けて、商習慣の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、エネルギー利用と高付加価値農業を推進する新たな食品リサイクルループ構築等を推進する取組を支援する。この支援措置により、食品産業における環境問題等の社会的な課題への取組の推進が図られ、食品関連企業としての社会的責任に関する取組の強化に寄与する。								
改革項目 (第一階層)	分野	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
改革項目 (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の食品産業においては、本来食べられるにもかかわらず廃棄される「食品ロス」が331万トン発生していると推計されており、食品ロスの削減や食品廃棄物のリサイクル推進が喫緊の課題となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・全国規模で改善・普及・啓発を実施する必要があることから、国の補助事業等として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食品リサイクル法に基づく「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」で、再生利用等実施率が設定されており、当該事業は目標の達成に向けた取組を実施しており、優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は公募方式により競争性の確保に努めており、支出先の選定においては取組内容の精査を行っていることから妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者との負担関係は定額(一部1/2)であり、国の施策目的達成を推進するためには、企業の自助努力だけでは取組が進まないことから、国が定額補助することとしたことから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・単位あたりのコストは3,040千円となり当初見込みと比べ概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出については該当無し。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業実施主体の費目・使途は、食品ロス削減対策に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	・一部事業において事業計画の変更や、契約に至らず中止となった事業があったことにより、執行率は87%となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業計画承認等の際に計上経費の必要性等についてチェックを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	・食品製造業は目標を達成しているが、食品小売業、食品卸売業、外食産業は再生利用に向けた取組が進まず目標に到達していない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・全国規模で改善・普及・啓発を実施する必要があり、現在の手法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・活動実績は一部事業の応募がなかったこと等から追加公募を行ったものの、当初見込みを満たさなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・成果物については、研修会において活用されており、事業実施団体のHPに掲載し、食品産業事業者等が活用できるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国において食品ロス削減は喫緊の課題となっていることから、国の補助事業等として全国規模で改善・普及・啓発を実施する必要がある。</li> <li>・政策目標の達成手段に位置づけられている。</li> <li>・執行率は87%となった。</li> <li>・活動実績は当初見込みを満たさなかった。</li> <li>・成果実績は、食品小売業、食品卸売業、外食産業について目標に到達しなかった。この要因としては、食品リサイクル法の理解の進展と共に、再生利用等実施率はここ数年着実に向上しているものの、業種により、食品廃棄物等の分別にコストがかかること、食品廃棄物等の性状が不均質のため飼料化・肥料化が難しいこと等により、事業者の再生利用等の取組が進まなかったこと等が考えられる。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前に事業の内容をわかりやすくPRしていくことにより、事業者による補助事業応募への検討、課題提案書等の申請書類の作成に必要な期間が確保できるように努める。</li> <li>・事業実施主体に対し、不用残等が発生することがないよう、補助金の有効活用に向けた指導・助言に努める。</li> <li>・事業の実績について、1次公募にて応募がなかった、または少なかった事業については追加公募を行うなど補助金の有効活用にも努めるとともに、活動実績と当初見込みに乖離が生じることがないようにする。</li> <li>・成果実績が目標に到達しなかった食品小売業、食品卸売業、外食産業については、引き続き、指導・勧告等、法に基づく措置の的確な実施に努める。</li> </ul>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			





備考

【成果物の公表先】

(一般社団法人日本有機資源協会HP)

- ・食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業(啓発資料)→ [http://www.jora.jp/27\\_syoenetaisaku/pdf/151000tebiki3.pdf](http://www.jora.jp/27_syoenetaisaku/pdf/151000tebiki3.pdf)
- ・食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業(表彰事業)→ <http://www.jora.jp/mottainai3/pdf/160218mottainai-jirei.pdf>

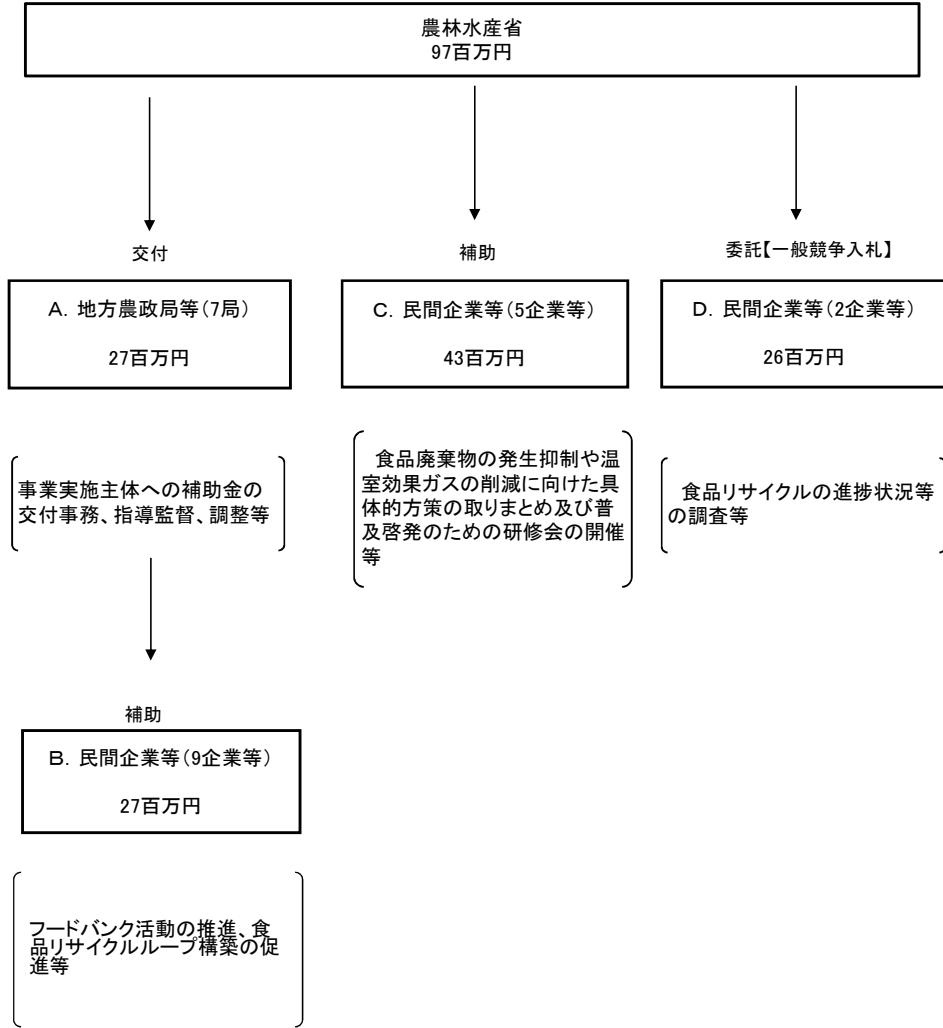
【当事業の概要】(農水省HP) [http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/pdf/54\\_27\\_kettei.pdf](http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/pdf/54_27_kettei.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0015	平成27年度	0032	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州農政局			B.特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	9	調査研究費	調査研究員手当・旅費、協力者金、資料印刷費、通信運搬費等	7
	補助金	特定非営利活動法人フードバンクかごしま	5	研修会等開催費	講師謝金・旅費、会場借料、資料印刷費、通信運搬費	1
				メタン発酵消化液利用促進	指導員手当・旅費、農作業委託料金、成分分析費	0.3
				報告書印刷費	資料印刷費	0.1
	計		14	計		8.4
	C.(公財)流通経済研究所			D.日本ソフト販売(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
検討会開催費	委員謝金、会場借料、事務局員手当	5	人件費	調査・研究	5	
アンケート及びヒアリング調査	調査員手当、集計整理賃金、調査票印刷費、通信運搬費等	8	業務費	リサーチデータ費用等	8	
報告書作成費	報告書印刷費	0.2	一般管理費		1	
			消費税		1	
計		13.2	計		15	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	補助金の交付	14	-	-	-	
2	東北農政局	5000012080001	補助金の交付	6	-	-	-	
3	関東農政局	5000012080001	補助金の交付	4	-	-	-	
4	中国四国農政局	5000012080001	補助金の交付	1	-	-	-	
5	北陸農政局	5000012080001	補助金の交付	0.8	-	-	-	
6	東海農政局	5000012080001	補助金の交付	0.8	-	-	-	
7	近畿農政局	5000012080001	補助金の交付	0.2	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	1330005005233	メタン化による新たな食品リサイクルループ準備事業の実施	8.4	-	-	-	
2	特定非営利活動法人フードバンクかごしま	8340005006208	フードバンク活動等の推進事業の実施	5	-	-	-	
3	生活協同組合連合会コープ東北サンネット事業連合	9370005001642	フードバンク活動等の推進事業の実施	5	-	-	-	
4	(一財)日本土壌協会	6010005018799	メタン化による新たな食品リサイクルループ準備事業の実施	4	-	-	-	
5	社会福祉法人安来市社会福祉協議会	4280005002472	フードバンク活動等の推進事業の実施	1	-	-	-	
6	特定非営利活動法人ふうどばんく東北AGAIN	9370005002946	フードバンク活動等の推進事業の実施	1	-	-	-	
7	株式会社開成	6110001018396	メタン化による新たな食品リサイクルループ準備事業の実施	0.8	-	-	-	
8	株式会社鳥羽産業 (平成27年11月24日までは有限会社鳥羽産業)	4190002010586	メタン化による新たな食品リサイクルループ準備事業の実施	0.8	-	-	-	
9	特定非営利活動法人フードバンクOSAKA	2120105007892	フードバンク活動等の推進事業の実施	0.2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)流通経済研究所	2010005019116	サプライチェーン上の商慣習見直し事業の実施	13.2	-	-	-	
2	(一社)日本有機資源協会	8010005018822	食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業の実施	12	-	-	-	
3	(一社)地域環境資源センター	2010405001128	消化液の肥料利用に伴うメタン化実施手引作成事業の実施	8	-	-	-	
4	(一財)日本土壌協会	6010005018799	高品質肥料認証制度推進事業の実施	6	-	-	-	
5	セカンドハーベストジャパン	8010505001419	フードバンク運営マニュアル普及事業の実施	3	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ソフト販売株式会社	4010001062274	食品関連事業者のデータベースの整備等	15	一般競争入札	4	50.5%	-
2	(公財)流通経済研究所	2010005019116	海外における食品廃棄物等の発生状況及び再生利用等実態調査	11	総合評価入札	2	83.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	農山漁村地域ビジネス創出人材育成委託事業			<b>担当部局</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	産業連携課		産業連携課長 森田 健児		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)			<b>関係する計画、通知等</b>	・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農工商等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、食育推進、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農山漁村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域資源を活用した6次産業化、再生可能エネルギー、バイオマス、新事業創出など様々なビジネスを自ら現場で立ち上げ、総合的にマネジメントする人材を育成。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	多様な分野(農林水産業、環境、技術革新、観光、6次産業化など)に精通し、地域において様々な関係者と調整を行い、新たなビジネスを創出することができる人材を育成するためのカリキュラムを策定の上、当該カリキュラムに基づき、実地研修を組み込みながら、実践的なスキルを向上させるための研修を計画的に実施。【委託】								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	35	34	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	35	34	0	0		
	執行額		-	27	31				
執行率(%)		-	77%	91%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に新たなビジネスを創出できる人材(農山漁村地域ビジネス創出人材)が作成するビジネスプランの件数を18件にする。(人材育成研修会において、研修生が各5名づつで1プランを作成することで目標値を設定。)	ビジネスプランの作成件数	成果実績	件	-	7	47	-	47
			目標値	件	-	9	18	-	18
			達成度	%	-	78	261	-	261
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	人材育成研修会の実施機関数(26年度は参考値であり、活動指標の考え方については備考欄に記載。)			活動実績	機関	-	3	3	-
			当初見込み	機関	-	3	3	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/ビジネスプランの作成件数			単位当たりコスト	百万円	-	4	0.7	-
				計算式	百万円/件	-	27/7	31/47	-
内訳 (単位:百万円) 平成28・29年度予算	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-							
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保										
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度			
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	4.7	5.1	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	-	10		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度			
		6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模	実績値	兆円	1.9	2	-	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	-	3.2		
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度				
	年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合	実績値	%	19	20	-	-	-				
目標値		%	-	-	-	-	-	50				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
地域資源を活用した6次産業化、再生可能エネルギー、バイオマス、新事業創出など様々なビジネスを現場で立ち上げ、総合的にマネジメントする人材を育成する。 この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。												
政策	3農村の振興											
施策	⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出											
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度				
	バイオマス産業都市の構築	実績値	地区	-	22	34	-	-				
		目標値	地区	-	-	51	-	-	100			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度				
	再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区数	実績値	地区	-	15	32	-	-				
		目標値	地区	-	-	-	-	-	100			
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度					
小水力発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた計画策定に着手済みの地域数	実績値	%	-	1,026	1,126	-	-					
	目標値	%	-	600	800	-	-	1,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
地域資源を活用した6次産業化、再生可能エネルギー、バイオマス、新事業創出など様々なビジネスを現場で立ち上げ、総合的にマネジメントする人材を育成する。 この支援措置により、農村の豊かな地域資源を最大限活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入等を通じて、農村全体の雇用の確保と所得の向上を促進することに寄与する。												
改革項目	分野:	-										
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国	項目	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。										
	評価	○ 農山漁村の6次産業化は、農山漁村における所得向上と雇用の確保を図り、農林漁業の成長産業化につながるものであり、本事業はその取組を推進するための重要な手段である。										

費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国の教育機関等での普及可能性を十分考慮したプログラムを開発し、都道府県域を超えて広く共有するものであること、農林漁業者等が6次産業化を学ぶのに自ら受講料を負担し、それを収入源とする営利事業を民間が行うことがなお困難な状況であることから、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農林漁業者等が6次産業化に取り組み、既存の食品の加工・販売等と競争することとなる。このため、市場競争の中で事業を行うのに必要な知識、経験を与える人材育成プログラムを開発する本事業は、必要かつ適切なものであり優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争方式による入札を実施し、3者より応札があった中から受託者を選定しており、妥当なものである。
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	27年度においては、26年度委託事業で開発した6次産業化の人材育成プログラムを活用し、当該プログラムの妥当性を実証するため研修実施者を選定し、それぞれが研修生に参加を呼びかけたものであることから、研修生に対し受講料等の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間の教育機関が食品の加工・販売等に関する講座を運営しているケースはまだ少ないが、事例を見ると、受講生1人当たりの運営費(入学金、受講料等)は300万円程度となっているケースがある。本事業では、研修の運営だけでなく、プログラム改良も一体的に行った上での年間の単位当たりコストが70万円となっており、研修生1人当たり換算すると43.9万円となることから、事例のケースより低く抑えられている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出は無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	平成26年度において開発した研修プログラムの妥当性を実証するために、研修プログラムを開発するとともに、それを実証するために開催する人材育成研修会及び研修プログラムの改良に関する経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は91%であり妥当。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	プログラム実証のための研修では、オンライン講義により、地方で揃えることが難しい一流の専門家に依頼することができ、講師に対する経費の削減を図っている。また、研修会場は各研修受託者の教室を使用するなどコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ビジネスプランを研修生5名づつで1プラン作成することで目標設定をしていたが、ひとつの研修実施団体において、個人でプランを作成したことから、高い達成率となっている。(仮に、当初の目標どおりの人数でプランを作成した場合は、18件のプランが作成されることとなり、目標は達成されている。)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国で6次産業化に取り組む人材を育成するニーズがあるが、現在、6次産業化を専門で教える機関はなく、専用の完結したプログラムもない状況である。このため、国が一括してプログラムを開発し全国に普及させる方法は、各地域で個別にプログラムを開発するのに対し補助金を支出するのと比べ、低コストとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改良した研修プログラムは、農林水産省のホームページにおいて公開されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施段階において、研修を受託していた団体の担当者の人件費が抑えられたこと、ビジネスコンテストの実施において、事業実施主体内の会議室を活用したこと等により不用額が発生し、執行率が91%になった。</li> <li>事業の有効性においては、平成26年度に開発したプログラムの実証と改良を行い、実証においては、成果目標としていた5人で1プランの設定を大きく上回り1.6人で1プランの作成結果となりプログラムの有効性が実証された。このことを踏まえさらに改良を加え、実践と知識取得が効果的に実施できるよう研修プログラム及び教材の見直しを行った。</li> </ul>
	改善の方向性		26、27年度に実施した本事業において、ビジネスプラン作成のカリキュラム及び教材を開発したことから今後は、当省ホームページで公開し、各地域・段階で活用することとしている。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

【成果物】  
 ・平成27年度農山漁村地域ビジネス創出人材育成委託事業成果報告書  
[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/other/pdf/business\\_part1.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/other/pdf/business_part1.pdf)  
[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/other/pdf/business\\_part2.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/other/pdf/business_part2.pdf)

【事業概要】  
[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/27\\_yosan\\_gaiyo.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/27_yosan_gaiyo.pdf)  
[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/27\\_yosan\\_gaiyo\\_2.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika/yosan/pdf/27_yosan_gaiyo_2.pdf)

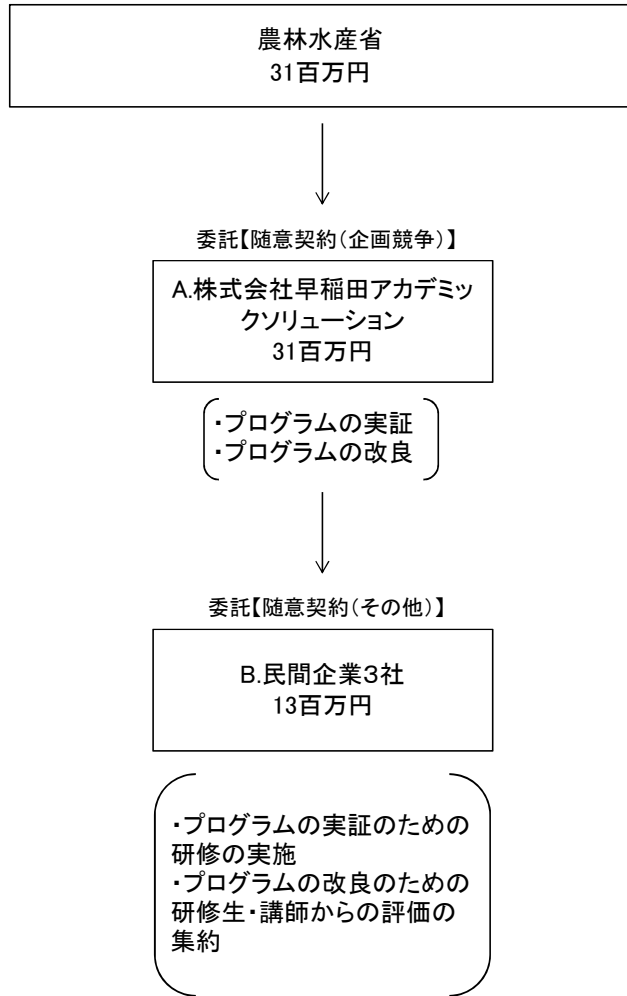
【活動指標及び活動実績(アウトプット)について】  
 26年度は、人材育成研修会の開催回数を活動指標及び活動実績とした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	新26-0016	平成27年度	0033	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社早稲田アカデミックソリューション			B.株式会社農都共生総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費	13.4	人件費	事業担当者人件費	2.3
委託費	プログラムの実証のための研修委託費	12.1	旅費交通費	事業担当者旅費、講師旅費等	0.7
消費税	消費税	2.3	印刷製本費	研修生募集チラシ、成果報告書	0.5
謝金	講師謝金、検討委員会謝金	1.8	謝金	講師謝金	0.5
その他	研修実施費、映像制作費、旅費等	1.8	その他	WEB広報、郵送費、会場費等	0.9
計		31.4	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社早稲田アカデミックソリューション	1011101037739	地域において6次産業化に取り組む意欲をもつ人材に対して多様な分野の知識・能力を付加するために開発したプログラムの実証、プログラムの改良の実施	31	随意契約 (企画競争)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社農都共生総合研究所	5010001126929	プログラムの実証のための研修を実施するとともに、プログラムの改良のための研修生・講師からの評価の集約を実施	5	随意契約 (その他)	--	--	
2	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	プログラムの実証のための研修を実施するとともに、プログラムの改良のための研修生・講師からの評価の集約を実施	5	随意契約 (その他)	--	--	
3	公立大学法人県立広島大学	5240005003192	プログラムの実証のための研修を実施するとともに、プログラムの改良のための研修生・講師からの評価の集約を実施	3	随意契約 (その他)	--	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	食料品アクセス環境改善対策事業			<b>担当部局</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	食品流通課		食品流通課長 高橋 和宏		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、飲食料品店の減少、大型商業施設の郊外化等が進行した結果、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる消費者が増加しており、食料品アクセス問題として社会的課題となっている。このため、地域の関係者が一体となってこの問題の改善に向けた取組を行えるよう活動環境を整備するとともに、食料品の購入が困難な地域におけるサプライチェーンを再生することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	食料品アクセス問題の改善に向けた企画検討への支援【補助率:定額】 地域の食品事業者やNPO法人等の関係者が市町村等と連携して、地域の実態に応じた解決策を企画・検討するための協議会を設置・運営する取組を支援する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	-	9.1	8.6	7.8			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	9.1	8.6	7.8	0			
	執行額	-	8.4	8.4					
執行率(%)	-	92%	98%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度まで、食料の入手が困難となっている消費者への対策を必要としている市町村のうち、市町村又は民間事業者が対策を実施している市町村数の割合を85%に維持する	市町村又は民間事業者が対策を実施している市町村数の割合	成果実績	%	-	83.6	85.5	-	-
			目標値	%	-	-	85	-	85
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地域の関係者による食料品アクセス問題の改善に向けた企画検討を行う協議会の設置数	活動実績	件	-	4	5	-		
		当初見込み	件	-	10	8	6		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	企画検討を行う協議会の開催に要した経費/企画検討を行う協議会の設置数	単位当たりコスト	千円	-	1,837	1,422	1,012		
		計算式	千円/件	-	7,347/4	7,108/5	6,072/6		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	7.8							
	計	7.8	0						

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	1 食料の安定供給の確保									
	施策	生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
		食料の入手が困難となっている消費者への対策を必要としている市町村のうち、市町村又は民間事業者が対策を実施している市町村数の割合	実績値	%	-	83.6	85.5	-	-		
			目標値	%	-	-	85	85	85		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	食料品アクセス環境を改善するため、地域の関係者が一体となって継続的な取組が行える仕組み作りを支援することにより、地域の実態に応じた自律的かつ継続的な取組を推進するとともに、地域での取組やノウハウを全国に波及させることにより市町村や民間事業者の対策を促し、高齢化の進展等による市場環境の変化への的確な対応に寄与する。										
	政策	-									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
-		実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
改革項目 （第一階層） （第二階層） 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野	-									
	KPI （第一階層）	定量的指標		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	KPI （第二階層）	定量的指標		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の 必要性	項目	評価									評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。										近年、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる消費者が増加しており、食料品アクセス問題として社会的課題となっている。このため、地域の関係者が一体となって取組を行えるよう活動環境を整備するとともに、食料品の購入が困難な地域におけるサプライチェーンを再生することは、広く国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。										アンケート調査によると、「どのような対策を実施すべきか分からない」等の理由により対策の検討にさえずりできていない市町村が相当数にのぼること、また、本事業の対象地域としては民間事業者が地域から撤退し新たに参入する見込みがないなど買い物や飲食が不便・困難となっている地域を想定していることから、本事業は地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。										「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）において、「高齢者生活関連産業等を活性化し、地域で暮らせる社会を実現するため、自助・互助の考え方に基づく、高齢者自身やNPO、ボランティア、社会福祉法人、民間企業等による多様な生活支援サービスを充実する」とされているなど、本事業は優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									支出先の選定に当たっては、公募を行い事業実施主体を選定している。平成27年度は応募2件のうち1件を採択しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									

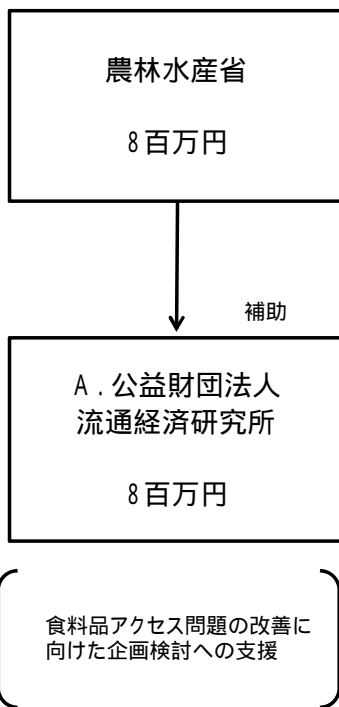
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		受益者は、事業実施主体ではなく、協議会の実施地域において買い物や飲食が不便・困難と感じている高齢者等である。受益は当該地域全体に及びことから定額補助としており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		協議会は、専門家のコーディネートの下、地域の様々な関係者の参画や地域の状況を確実に把握する調査も行っている中で、協議会の運営に必要な最低限の経費の支出であることを確認しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・使途については、事業実施主体から提出された書類により確認し、事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		事業者による計画的、効率的な執行により、概ね予算額どおりに執行されている。(執行率98%)	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		近接する地区の協議会の連続開催により、事業実施主体の旅費の縮減に努める等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		平成27年度の成果実績は85.5%となり、成果目標の85%を上回ったが、これは民間事業者による取組が進展しているためと考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		事業実施に当たって施設や機材の整備など他の手段・方法等も考えられるが、本事業では、地域自らによる効果的かつ持続可能な対策の導入に向けて、専門家のコーディネートの下、地域の関係者がしっかりと検討・調査を行うことを支援しており、施設整備等と比較してより低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		27年度の活動実績は、見込みを下回っているものの、26年度と比べ改善している。28年度は、27年度実績を基に活動見込みを設定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		事業の成果やノウハウをシンポジウム等により多くの自治体や事業者で紹介することで十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		関連する各事業は、都市農村交流、地域商業の自立、地域公共交通に関する支援策の一環として買い物支援にも活用できるものとなっている。 本事業は、食品流通業者を中心に自治体とも連携し、食料品アクセス環境の改善のための検討を行い、地域の実情に応じた方策を策定することを支援するものである。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農林水産省・農村振興局			都市農村共生・対流総合対策交付金
	経済産業省・中小企業庁			地域商業自立促進事業
	国土交通省・総合政策局			地域公共交通確保維持改善事業
点検・改善結果	点検結果	活動実績については、事業開始後、実際に協議会を設置することが困難な地域もあったことから当初見込みを下回っている。また、本事業による成果を更に活用し、成果実績に反映されるよう取組を推進していくことが必要。		
	改善の方向性	活動実績については、限られた予算の中で適切な見込みを立て、今後とも効率的・効果的な事業の執行に努めたい。また、本事業による成果については、事業所管部局から、全国の地方自治体等にメールによる情報発信を行っているところ。28年度は、年度中の取組を含め、これまでの取組を総括し、取組内容やノウハウ等をマニュアルとしてとりまとめ広く周知することにより、成果の普及・活用を促進していく考え。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<p>【平成27年度食料品アクセス環境改善対策事業実施報告書】 URL: <a href="http://www.kaimono-shien.com/download/pdf/kaimono_WEB2015.pdf">http://www.kaimono-shien.com/download/pdf/kaimono_WEB2015.pdf</a></p> <p>【平成28年度食料品アクセス環境改善対策事業の概要】 URL: <a href="http://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/pdf/28access.pdf">http://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/pdf/28access.pdf</a></p> <p>平成27年度に「政策評価」における「測定指標」について、より適切に実態を把握するための指標とするため、見直しを行ったことから、今回「成果目標及び成果実績(アウトカム)」についても同様の見直しを行っている。</p>				

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0019	平成27年度	0035	

平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人流通経済研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	協議会の運営、資料作成等に要する人件費	4.6			
	調査費	アンケートの入力・印刷・郵送に要する費用	2.2			
	委員旅費・謝金	委員の協議会出席等に要する旅費・謝金	0.8			
	事務局旅費	事務局の協議会出席等に要する旅費	0.4			
	その他	会場借料・資料印刷費等	0.4			
	計		8.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人流通経済研究所	2010005019116	国内外の流通・マーケティングに関する研究・調査等を実施している公益研究機関	8	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成28年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	食品サプライチェーン強靱化総合対策事業			<b>担当部局庁</b>	食料産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	食品流通課		食品流通課長 高橋 和宏		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—			<b>関係する計画、通知等</b>	我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月策定)、食品産業の将来ビジョン(平成24年3月策定)、農林水産省防災業務計画(平成25年8月修正)、国土強靱化アクションプラン2015(平成27年6月16日策定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	食料安定供給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時においても、食品流通に係る事業を継続及び早期に回復させることを目的とした食品産業事業者等による連携・協力体制の構築を図る取組を支援することで、大規模災害時においても消費者への円滑な食料供給を確保することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、食品産業事業者(食品製造業者・加工食品卸売業者・食品小売業者・卸売市場関係者)の関連施設にかかる立地状況等をまとめた食料産業ハザードマップを作成。 ハザードマップを活用し、業界団体を通じた連携・協力体制の啓発・普及のためのセミナー及び事業者間のマッチングの場を提供(東京、静岡、愛知、大阪、高知の5会場)することにより、食品産業事業者間の震災時における連携・協力体制の構築を図る取組を支援する。【補助率:定額】								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	23	19	0		
	執行額	-	-	23	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度までに災害対応時に係る食品産業事業者等における連携・協力体制の構築割合を50%に引き上げる ※24%(24年度)→50%(29年度)	災害対応時に係る食品産業事業者等における連携・協力体制の構築割合	成果実績	%	-	25	25	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	50	50	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	連携・協力体制構築のためのセミナー及びマッチング開催回数	活動実績	回	-	-	5	-		
		当初見込み	回	-	-	5	5		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	セミナー・マッチングに係る執行額/開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5	4		
		計算式	百万円	-	-	23/5	19/5		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	19							
	計	19	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	4.7	5.1	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	10
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	首都直下地震及び南海トラフ地震の被災が想定される地域において、災害発生時にも機能する食品サプライチェーンを確保するため、食品産業事業者間における連携・協力体制を構築するための取組を支援する。 この支援措置により、円滑な食料供給が可能になるなど、災害時の食料供給機能の強化が図られることで、食品サプライチェーンの適切な機能の発揮に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災時における食料品物流の停滞回避が求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	県域を超えた広域の被害を想定しているため、国が実施する必要。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震による災害は、いつ、どこで、どの程度の大きさが予想できない。しかし、国民生活を守るためには、予測不能な震災に備える必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・応募者は1者となった。 ・省ホームページでの実施事業の公表、応募期間の確保はしていたが、食品産業事業者に関わりが少ない者が事業遂行するには、食品産業業界の状況を把握する時間と経費を要することから、食料品物流に関わりがない者は応募しなかったものと考えられる。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の目的に沿った事業を実施するものであり、定額補助が妥当。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算根拠に照らし妥当なものと考えられる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要な事項のみ委託されており合理的である。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施要領で示したとおり、必要最小限のものとなっている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施要領で示したとおり、必要最小限のものとなっている。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	報告書作成費以外は当初予定支出より少なく抑えられている(報告書のニーズが増加)。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成27年度はマッチングセミナーに参加した食品関連事業者の現況を把握し、平成28年度に実施する連携・協力の体制構築割合の把握アンケート内容に反映させることとした。なお、成果実績については、平成26年度と同水準と判断している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	セミナー及びマッチングにおいて、参加者が興味を示す構成に考えられており効果的であり、必要最小限の消耗品に止めており効率的である。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施要領で示したとおり、必要最小限のものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した報告書を通じて、他の事業者の取組促進に繋がる事が期待できる。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募要件は、他者の応募を妨げる内容とはなっていないが、食品産業界の実態を把握しているの方が取組やすい事業となっており、複数者が応募するためにどのようにすれば良いか検討が必要。</li> <li>・災害時の食品産業事業者間の連携・協力体制の構築を高めるためには、事業実施者が作製した報告書等により、業界団体の会議や総会の場で普及行動が必要。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数者の応募を実現するためには、公示後、関係する団体へ省HPにて公募した旨を広く周知することに加え、応募しようとする者が事業内容について十分に検討できるよう、応募期間を長めに確保する。また、前年度事業の成果物を閲覧できるようにし、より具体的に事業イメージが掴め、事業応募に当たっての見積が容易となるよう努める。</li> <li>・機会あるごとに災害時の食品産業事業者間の連携・協力体制の必要性を積極的に普及していく。</li> </ul>

**外部有識者の所見**

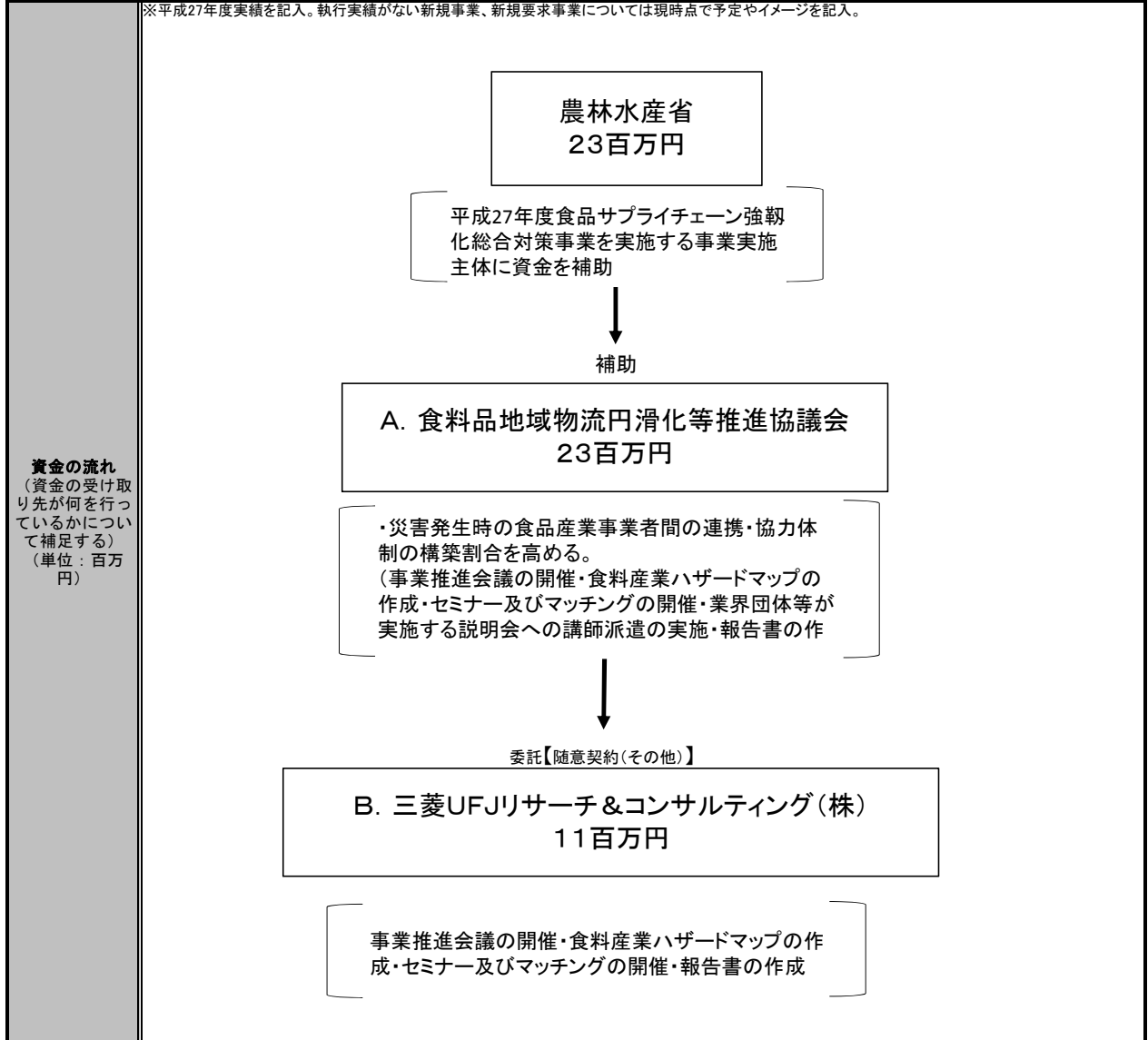
**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0019	平成27年度	新27-0005

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. 食料品地域物流円滑化等推進協議会			B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業推進会議費	委員謝金・人件費・賃金・会場借料等	3	事業推進費	人件費	2
	セミナー等開催費	人件費、賃金、旅費、会場費、消耗品費	7	ハザードマップ作成費	人件費、物件費、一般管理費	6
	報告書作成費	人件費、賃金	2	セミナー等開催費	人件費、物件費、一般管理費	2
	外部委託費	Bへ(事業推進会議費、ハザードマップ製作費、セミナー等開催費、報告書作成費)	11	報告書作成費	人件費、一般管理費	1
	計		23	計		11

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	食料品地域物流円滑化等推進協議会	-	災害発生時の食品産業事業者間の連携・協力体制の構築割合を高める	23	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	事業推進会議の開催・食料産業ハザードマップの作成・セミナー及びマッチングの開催・報告書の作成 事業推進会議の開催・食料産業ハザードマップの作成・セミナー及びマッチングの開催・報告書の作成	11	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック